

平成21年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 山形県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

山形市	2	白鷹町	32
米沢市	3	飯豊町	33
鶴岡市	4	三川町	34
酒田市	5	庄内町	35
新庄市	6	遊佐町	36
寒河江市	7		
上山市	8		
村山市	9		
長井市	10		
天童市	11		
東根市	12		
尾花沢市	13		
南陽市	14		
山辺町	15		
中山町	16		
河北町	17		
西川町	18		
朝日町	19		
大江町	20		
大石田町	21		
金山町	22		
最上町	23		
舟形町	24		
真室川町	25		
大蔵村	26		
鮭川村	27		
戸沢村	28		
高畠町	29		
川西町	30		
小国町	31		

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	93,178人 95,396人 -2.3%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型				
住台帳基本 帳人口					22.3.31	21.3.31	87,491人 87,931人 -0.5%	区 分	06	2022	山形県 米沢市		- 1 1 - 4			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	第2次	第3次	面積 (km ²)	548.74		人口密度 (人)		170			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)			
地方譲与税	10,883,970	31.5	10,401,174	55.2	普通税	10,373,386	95.3	462,162	旧新産 ×	収	歳 入 総 額	34,573,310	31,187,159			
地方交付金	360,040	1.0	360,040	1.9	法定普通税	10,373,386	95.3	462,162	旧工特 ×	支	歳 出 総 額	33,176,289	29,676,906			
配当交付金	34,054	0.1	34,054	0.2	市町村民税	4,344,444	39.9	84,992	低開発 ×	支	歳入歳出差引	1,397,021	1,510,253			
株式等譲渡所得割交付金	9,645	0.0	9,645	0.1	個人均等割	127,679	1.2	-	旧産炭 ×	状	翌年度に繰越すべき財源	84,852	133,019			
地方消費税交付金	3,720	0.0	3,720	0.0	所得割	3,417,235	31.4	-	山 振 ×	況	実 質 収 支	1,312,169	1,377,234			
地方消費税交付金	919,952	2.7	919,952	4.9	法人均等割	279,279	2.6	-	過 疎 ×	一	単 年 度 収 支	-65,065	66,475			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	520,251	4.8	84,992	首 都 ×	般	積 立 金	1,764	2,832			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,341,861	49.1	377,170	近 畿 ×	職	繰 上 償 還 金	786	1,236			
自動車取得税交付金	92,527	0.3	92,527	0.5	うち純固定資産税	5,245,213	48.2	377,170	中 部 ×	員	積 立 金 取 崩 し 額	700,000	650,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	176,279	1.6	-	市 町 村 圏 ×	等	実 質 単 年 度 収 支	-762,515	-579,457			
地方特例交付金等	126,901	0.4	126,901	0.7	市町村たばこ税	510,715	4.7	-	財 政 再 建 ×	一	区 分					
児童手当特例交付金	44,432	0.1	44,432	0.2	鉱産税	67	0.0	-	指 数 表 選 定 ×	般	職 員 数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額 (百円)			
減収補填特例交付金	50,766	0.1	50,766	0.3	特別土地保有税	20	0.0	-	財 源 超 過 ×	員	一 般 職 員	620	1,962,920	3,166		
特別交付金	31,703	0.1	31,703	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	職	うち消防職員	107	301,312	2,816		
地方交付税	7,819,571	22.6	6,804,787	36.1	目的税	510,584	4.7	-	-	員	うち技能労務員	53	184,493	3,481		
普通交付税	6,804,787	19.7	6,804,787	36.1	法定目的税	510,584	4.7	-	-	等	教育公務員	4	16,568	4,142		
特別交付税	1,014,784	2.9	-	-	入湯税	27,789	0.3	-	-	合	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	20,250,380	58.6	18,752,800	99.5	事業所税	-	-	-	-	-	合計	624	1,979,488	3,172		
交通安全対策特別交付金	20,339	0.1	20,339	0.1	都市計画税	482,795	4.4	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
分担金・負担金	320,177	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)		
使用料	475,124	1.4	26,965	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	20.04.01	8,180
手数料	61,867	0.2	29,118	0.2	旧法による税	-	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	20.04.01	6,840
国庫支出金	5,359,801	15.5	-	-	合 計	10,883,970	100.0	462,162	-	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	収 入 役	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防 ×	教 育 長	1	20.04.01	6,021
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 議 長	1	8.04.01	5,200
都道府県支出金	2,135,255	6.2	-	-	-	-	-	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	8.04.01	4,750
財産収入	45,811	0.1	11,804	0.1	-	-	-	-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他	議 会 議 員	22	8.04.01	4,450
寄附金	9,226	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	898,883	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	810,253	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	889,094	2.6	9,012	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	3,297,100	9.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	803,300	2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,150,300	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	34,573,310	100.0	18,850,038	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)	
人件費	5,662,276	17.1	5,307,013	5,036,445	24.2	議 会 費	279,298	0.8	-	279,298	基 準 財 政 収 入 額	9,765,437	9,819,375			
うち職員給	3,552,417	10.7	3,320,348	-	-	総 務 費	4,858,342	14.6	142,028	3,104,290	基 準 財 政 需 要 額	16,585,139	16,663,640			
扶助費	5,022,051	15.1	1,691,097	1,690,317	8.1	民 生 費	9,372,800	28.3	221,602	5,049,761	標 準 税 収 入 額 等	12,590,689	12,691,432			
公債費	3,777,259	11.4	3,694,228	3,693,442	17.8	衛 生 費	3,763,097	11.3	40,837	3,656,072	標 準 財 政 規 模	20,545,789	20,277,429			
内元償還金	3,773,226	11.4	3,690,195	3,689,409	17.7	労 働 費	314,396	0.9	-	59,637	財 政 力 指 数	0.60	0.59			
一時借入金(利息)	4,033	0.0	4,033	4,033	0.0	農 林 水 産 業 費	581,478	1.8	125,369	412,440	実 質 収 支 比 率 (%)	6.4	6.8			
(義務的経費計)	14,461,586	43.6	10,692,338	10,420,204	50.1	商 工 費	1,109,503	3.3	90,960	546,649	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	91.7	101.1			
物件費	3,835,238	11.6	2,821,924	2,329,098	11.2	土 木 費	3,576,104	10.8	1,125,270	2,720,795	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.8	16.2			
維持補修費	864,668	2.6	835,528	826,993	4.0	消 防 費	946,167	2.9	93,756	876,523	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
補助費等	5,723,151	17.3	4,079,757	3,022,257	14.5	教 育 費	4,523,870	13.6	1,393,405	3,126,675	実 質 公 債 費 比 率 (%)	16.8	18.0			
うち一部事務組合負担金	1,750,235	5.3	1,740,215	1,468,103	7.1	災 害 復 旧 費	73,975	0.2	-	16,874	將 来 負 担 比 率 (%)	114.5	124.7			
繰出金	3,913,414	11.8	3,557,224	3,352,405	16.1	公 債 費	3,777,259	11.4	-	3,694,228	積 立 金	財 調	551,655	549,891		
積立金	23,806	0.1	10,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債	債	138,627	138,627		
投資・出資金・貸付金	1,047,224	3.2	397,444	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現 在 高	特 定 目 的	3,138,013	3,306,255		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	33,176,289	100.0	3,233,227	23,543,242	地 方 債 現 在 高	物 件 等 購 入	1,241,522	614,433		
投資的経費	3,307,202	10.0	1,149,027	19,950,957千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,415,054	国会	実 質 収 支	602,685	再 差 引 収 支	保 証 ・ 補 償	-	-			
うち人件費	85,891	0.3	80,160	19,950,957千円	公 営 病 院	1,458,960	民 計	加 入 世 帯 数 (世 帯)	561,541	被 保 険 者 数 (人)	そ の 他	3,198,222	4,100,280			
普通建設事業費	3,233,227	9.7	1,132,153	95.9%	下 水 道	1,249,890	健 康 保 険 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	11,931	収 益 事 業 収 入	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,320,323	1,315,290			
うち補助	1,017,826	3.1	91,788	105.8%	と 畜 場	120,533	の	保 險 税 (料) 収 入 額	20,935	徴 収 率 (%)	計	98.0 92.7	98.3 93.9			
うち単独	2,203,431	6.6	1,037,195	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	上 水 道	42,680	上 水 道	256	92	市 町 村 民 税	計	98.1 94.7	98.6 96.4			
災害復旧事業費	73,975	0.2	16,874	歳 入 一 般 財 源 等	国 民 健 康 保 険	528,263	線 上	被 保 険 者	93	純 固 定 資 産 税	計	97.7 90.6	97.8 91.2			
失業対策事業費	-	-	-	24,940,222千円	そ の 他	2,014,728	業 況	保 險 給 付 費	256	-	-	-	-			
歳出合計	33,176,289	100.0	23,543,242	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	142,384人 147,546人 -3.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1						
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	138,499人 139,619人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調	06	2031								
					第1次	7,656	7,857	山形県	鶴岡市	地方交付税種地	1-4						
歳入の状況 (単位千円・%)								面積(km ²)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	22,292	26,700	1311.51		区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
地方譲与税	14,638,349	22.4	13,789,088	38.6	第3次	41,463	40,406	109 <td></td> <td>歳入総額</td> <td>65,492,400</td> <td>62,615,184</td>		歳入総額	65,492,400	62,615,184					
地方交付金	658,056	1.0	658,056	1.8		57.9	53.9			歳出総額	63,553,189	61,116,047					
配当交付金	46,712	0.1	46,712	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	1,939,211	1,499,137					
株式等譲渡所得割交付金	13,229	0.0	13,229	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	240,900	172,838					
地方消費税交付金	1,284,790	2.0	1,284,790	3.6	普通税	13,638,717	93.2	81,334		実質収支	1,698,311	1,326,299					
ゴルフ場利用税交付金	11,682	0.0	11,682	0.0	法定普通税	13,638,717	93.2	81,334		単年度収支	372,012	429,698					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	5,680,420	38.8	81,334		積立金	4,798	7,009					
自動車取得税交付金	169,045	0.3	169,045	0.5	個人均等割	196,173	1.3	-		繰上償還金	581,791	115,521					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	4,717,306	32.2	-		積立金取崩し額	-	-					
地方特例交付金等	179,551	0.3	179,551	0.5	法人均等割	299,382	2.0	-		実質単年度収支	958,601	552,228					
児童手当特例交付金	68,983	0.1	68,983	0.2	法人税割	467,559	3.2	81,334		区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
減収補填特例交付金	77,342	0.1	77,342	0.2	固定資産税	6,916,986	47.3	-		一般職員	1,313	4,423,497	3,369				
特別交付金	33,226	0.1	33,226	0.1	うち純固定資産税	6,775,604	46.3	-		うち消防職員	200	650,800	3,254				
地方交付税	21,567,512	32.9	19,410,550	54.4	軽自動車税	297,136	2.0	-		うち技能労務員	163	573,271	3,517				
普通交付税	19,410,550	29.6	19,410,550	54.4	市町村たばこ税	744,175	5.1	-		教育公務員	28	104,963	3,749				
特別交付税	2,156,962	3.3	-	-	鉾産税	-	-	-		臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	38,574,030	58.9	35,567,807	99.6	特別土地保有税	-	-	-		合計	1,341	4,528,460	3,377				
交通安全対策特別交付金	31,667	0.0	31,667	0.1	法定外普通税	-	-	-		一部事務組合加入の状況							
分担金・負担金	801,125	1.2	-	-	目的税	999,632	6.8	-		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	7,312
使用料	1,149,187	1.8	89,315	0.3	法定目的税	999,632	6.8	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	6,247
手数料	269,625	0.4	-	-	入湯税	150,371	1.0	-		退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	9,022,006	13.8	-	-	事業所税	-	-	-		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	22.04.01	5,874
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	849,261	5.8	-		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.10.01	5,100
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.10.01	4,700
都道府県支出金	3,584,988	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝染病	×	その他		議会議員	32	17.10.01	4,450
財産収入	203,010	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-									
寄附金	86,221	0.1	-	-	合計	14,638,349	100.0	81,334									
繰入金	389,269	0.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)					
繰越金	1,499,137	2.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	12,838,597	12,978,024					
諸地収入債	2,008,535	3.1	13,918	0.0	議会費	392,607	0.6	-	392,561	基準財政需要額	29,083,649	29,143,243					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	8,057,050	12.7	57,234	5,073,745	標準税収入額等	16,425,552	16,644,950					
うち臨時財政対策債	2,373,800	3.6	-	-	民生費	15,563,933	24.5	778,254	9,050,676	標準財政規模	38,210,055	37,615,451					
歳入合計	65,492,400	100.0	35,702,707	100.0	衛生費	5,625,645	8.9	1,658,880	3,635,204	財政力指数	0.45	0.46					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					労働費	364,295	0.6	-	60,195	実質収支比率(%)	4.4	3.5					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	392,607	0.6	392,561	経常一般財源等比率(%)	93.4	97.0					
人件費	11,699,678	18.4	10,733,771	10,520,865	27.6	民生費	15,563,933	24.5	9,050,676	公債費負担比率(%)	20.5	21.6					
うち職員給	7,997,352	12.6	7,078,816	-	-	衛生費	5,625,645	8.9	3,635,204	健全化判断比率	-	-					
扶助費	7,971,012	12.5	3,008,613	2,994,882	7.9	労働費	364,295	0.6	60,195	連結実質赤字比率(%)	-	-					
公債費	9,435,022	14.8	9,220,205	8,638,414	22.7	農林水産業費	3,119,728	4.9	2,372,623	実質公債費比率(%)	17.5	17.4					
内元利償還金	9,433,221	14.8	9,218,404	8,636,613	22.7	農林水産業費	3,119,728	4.9	2,372,623	将来負担比率(%)	143.8	163.7					
一時借入金(利息)	1,801	0.0	1,801	1,801	0.0	農林水産業費	3,119,728	4.9	2,372,623	積立金	1,923,521	1,918,723					
(義務的経費計)	29,105,712	45.8	22,962,589	22,154,161	58.2	農林水産業費	3,119,728	4.9	2,372,623	減価	134,672	134,336					
物件費	7,450,411	11.7	5,192,098	4,680,453	12.3	農林水産業費	3,119,728	4.9	2,372,623	現在高	5,781,034	5,988,721					
維持補修費	1,169,192	1.8	1,047,075	1,029,964	2.7	農林水産業費	3,119,728	4.9	2,372,623	地方債現在高	77,781,261	78,029,915					
補助費等	6,736,678	10.6	3,796,826	2,052,402	5.4	農林水産業費	3,119,728	4.9	2,372,623	（債務負担行為） （支出予定額）	1,134,070	4,229,113					
うち一部事務組合負担金	93,382	0.1	93,382	93,382	0.2	農林水産業費	3,119,728	4.9	2,372,623	物件等購入 保証・補償 その他	-	388,634					
繰出金	7,039,669	11.1	6,487,238	5,628,585	14.8	農林水産業費	3,119,728	4.9	2,372,623	土地開発基金現在高	191,715	191,711					
積立金	158,399	0.2	107,607	-	-	農林水産業費	3,119,728	4.9	2,372,623	徴収率(%)	97.5	87.6					
投資・出資金・貸付金	1,462,092	2.3	678,892	-	-	農林水産業費	3,119,728	4.9	2,372,623	計 市町村民税 純固定資産税	98.0	92.1					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	3,119,728	4.9	2,372,623		96.8	83.4					
投資的経費	10,431,036	16.4	2,860,861	2,860,861	8.0	農林水産業費	3,119,728	4.9	2,372,623								
うち人件費	298,883	0.5	251,036	-	-	農林水産業費	3,119,728	4.9	2,372,623								
普通建設事業費	10,362,081	16.3	2,832,599	2,832,599	8.0	農林水産業費	3,119,728	4.9	2,372,623								
うち補助	3,321,965	5.2	155,502	155,502	0.4	農林水産業費	3,119,728	4.9	2,372,623								
うち単独	6,863,368	10.8	2,630,238	2,630,238	7.6	農林水産業費	3,119,728	4.9	2,372,623								
災害復旧事業費	68,955	0.1	28,262	28,262	0.1	農林水産業費	3,119,728	4.9	2,372,623								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	3,119,728	4.9	2,372,623								
歳出合計	63,553,189	100.0	43,133,186	45,072,397	70.9	農林水産業費	3,119,728	4.9	2,372,623								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口		17年国調		12年国調		産業構造		面積		都道府県名		団体名		市町村類型														
		増減率		増減率		増減率		区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	人口密度(人)	06		2049		- 1													
		住民基本台帳人口		22.3.31		21.3.31						山形県		酒田市		地方交付税種地														
				112,944人		113,952人						602.79				195														
歳入の状況 (単位千円・%)				9.9		9.4		第1次																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次			第3次				指定団体等の指定状況	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)															
地方交付税	13,234,093	25.0	12,294,165	43.9								収入 支 出 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 収 支 実 質 単 年 度 収 支	歳入総額	52,845,237	46,066,388															
地方譲与税	501,551	0.9	501,551	1.8	15,874		20,660	27.2	33.0				歳出総額	51,387,045	44,639,424															
利子割交付金	40,839	0.1	40,839	0.1	36,667		36,040						歳入歳出差引	1,458,192	1,426,964															
配当割交付金	11,570	0.0	11,570	0.0	62.9		57.6						翌年度に繰越すべき財源	201,127	298,565															
株式等譲渡所得割交付金	4,442	0.0	4,442	0.0									実質収支	1,257,065	1,128,399															
地方消費税交付金	1,092,427	2.1	1,092,427	3.9									単年度収支	128,666	84,345															
ゴルフ場利用税交付金	8,562	0.0	8,562	0.0									積立金	891,338	867,759															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									繰上償還金	2,612	31,401															
自動車取得税交付金	122,200	0.2	122,200	0.4									積立金取崩し額	590,000	929,404															
軽油引取税交付金	-	-	-	-									実質単年度収支	432,616	54,101															
地方特例交付金等	151,873	0.3	151,873	0.5								歳入歳出差引	1,458,192	1,426,964																
児童手当特例交付金	53,270	0.1	53,270	0.2								翌年度に繰越すべき財源	201,127	298,565																
減収補填特例交付金	60,965	0.1	60,965	0.2								実質収支	1,257,065	1,128,399																
特別交付金	37,638	0.1	37,638	0.1								単年度収支	128,666	84,345																
地方交付税	14,932,467	28.3	13,562,742	48.4								積立金	891,338	867,759																
普通交付税	13,562,742	25.7	13,562,742	48.4								繰上償還金	2,612	31,401																
特別交付税	1,369,725	2.6	-	-								積立金取崩し額	590,000	929,404																
(一般財源計)	30,100,024	57.0	27,790,371	99.3								実質単年度収支	432,616	54,101																
交通安全対策特別交付金	25,406	0.0	25,406	0.1																										
分担金・負担金	497,443	0.9	-	-																										
使用料	697,331	1.3	45,814	0.2																										
手数料	90,852	0.2	-	-																										
国庫支出金	7,350,855	13.9	-	-																										
国有提供交付金	-	-	-	-																										
(特別区財政交付金)	-	-	-	-																										
都道府県支出金	2,636,340	5.0	-	-																										
財産収入	108,320	0.2	12,365	0.0																										
寄附金	49,334	0.1	-	-																										
繰入金	1,153,817	2.2	-	-																										
繰越金	1,426,964	2.7	-	-																										
諸収入	1,852,651	3.5	125,931	0.4																										
地方債	6,855,900	13.0	-	-																										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																										
うち臨時財政対策債	1,800,600	3.4	-	-																										
歳入合計	52,845,237	100.0	27,999,887	100.0																										
														歳入の状況 (単位千円・%)																
		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					市町村税の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	超過課税分	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉦産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計		
						12,250,149	12,250,149	5,164,950	160,907	4,031,580	339,205	633,258	6,266,176	6,193,006	241,332	576,922	769	-	-	983,944	983,944	44,016	-	939,928	-	-	-	13,234,093		
						92.6	92.6	39.0	1.2	30.5	2.6	4.8	47.3	46.8	1.8	4.4	0.0	-	-	7.4	7.4	0.3	-	7.1	-	-	-	100.0		
						103,067	103,067	103,067	-	-	-	103,067	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	103,067		
														歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	経常収支比率	国会費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	前年度繰上充用金	歳出合計	合計	下水	病院	水道	簡易水道	国民健康保険	その他				
						384,810	9,629,859	12,013,578	293,428	1,961,970	1,797,318	5,064,762	1,925,987	6,081,810	15,082	6,491,032	41,022	-	51,387,045	6,108,081	2,185,193	256,944	195,922	58,259	674,055	2,737,708				
						0.7	18.7	23.4	0.6	3.8	3.5	9.9	3.7	11.8	0.0	12.6	0.1	-	100.0	国会	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	国民健康保険	その他				
						384,810	754,703	721,828	15,557	639,273	182,444	1,842,139	295,202	1,781,298	4,183	6,334,677	41,022	-	6,296,850	36,375	2,185,193	256,944	195,922	58,259	674,055	2,737,708				
						0.7	18.7	23.4	0.6	3.8	3.5	9.9	3.7	11.8	0.0	12.6	0.1	-	100.0	実質収支	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	被保険者	被保険者	被保険者	被保険者			
						384,810	754,703	721,828	15,557	639,273	182,444	1,842,139	295,202	1,781,298	4,183	6,334,677	41,022	-	6,296,850	36,375	2,185,193	256,944	195,922	58,259	674,055	2,737,708				
						0.7	18.7	23.4	0.6	3.8	3.5	9.9	3.7	11.8	0.0	12.6	0.1	-	100.0	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	被保険者	被保険者	被保険者	被保険者	被保険者				
						384,810	754,703	721,828	15,557	639,273	182,444	1,842,139	295,202	1,781,298	4,183	6,334,677	41,022	-	6,296,850	36,375	2,185,193	256,944	195,922	58,259	674,055	2,737,708				
						0.7	18.7	23.4	0.6	3.8	3.5	9.9	3.7	11.8	0.0	12.6	0.1	-	100.0	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	被保険者	被保険者	被保険者	被保険者	被保険者				
						384,810	754,703	721,828	15,557	639,273	182,444	1,842,139	295,202	1,781,298	4,183	6,334,677	41,022	-	6,296,850	36,375	2,185,193	256,944	195,922	58,259	674,055	2,737,708				
						0.7	18.7	23.4	0.6	3.8	3.5	9.9	3.7	11.8	0.0	12.6	0.1	-	100.0	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	被保険者	被保険者	被保険者	被保険者	被保険者				
						384,810	754,703	721,828	15,557	639,273	182,444	1,842,139	295,202	1,781,298	4,183	6,334,677	41,022	-	6,296,850	36,375	2,185,193	256,944	195,922	58,259	674,055	2,737,708				
						0.7	18.7	23.4	0.6	3.8	3.5	9.9	3.7	11.8	0.0	12.6	0.1	-	100.0	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	被保険者	被保険者	被保険者	被保険者	被保険者				
						384,810	754,703	721,828	15,557	639,273	182,444	1,842,139	295,202	1,781,298	4,183	6,334,677	41,022	-	6,296,850	36,375	2,185,193	256,944	195,922	58,259	674,055	2,737,708				
						0.7	18.7	23.4	0.6	3.8	3.5	9.9	3.7	11.8	0.0	12.6	0.1	-	100.0	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	被保険者	被保険者	被保険者	被保険者	被保険者				
						384,810	754,703	721,828	15,557	639,273	182,444	1,842,139	295,202	1,781,298	4,183	6,334,677	41,022	-	6,296,850	36,375	2,185,193	256,944	195,922	58,259	674,055	2,737,708				
						0.7	18.7	23.4	0.6	3.8	3.5	9.9	3.7	11.8	0.0	12.6	0.1	-	100.0	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	被保険者	被保険者	被保険者	被保険者	被保険者				
						384,810	754,703	721,828	15,557	639,273	182,444	1,842,139	295,202	1,781,298	4,183	6,334,677	41,022	-	6,296,850	36,375	2,185,193	256,944	195,922	58,259	674,055	2,737,708				
						0.7	18.7	23.4	0.6	3.8	3.5	9.9	3.7	11.8	0.0	12.6	0.1	-	100.0	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	被保険者	被保険者	被保険者	被保険者	被保険者				
						384,810	754,703	721,828	15,557	639,273	182,444	1,842,139	295,202	1,781,298	4,183	6,334,677	41,022	-	6,296,850	36,375	2,185,193	256,944	195,922	58,259	674,055	2,737,708				
					</																									

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	40,717人 42,151人 -3.4%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 1						
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調			223.08		06		2057		山形県		新庄市		1-3		
区 分					17年国調			人口密度(人)		06		2057		山形県		新庄市		1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調			人口密度(人)		06		2057		山形県		新庄市		1-3		
区 分					17年国調			人口密度(人)		06		2057		山形県		新庄市		1-3		
区 分					17年国調			人口密度(人)		06		2057		山形県		新庄市		1-3		
地方譲与税	4,459,346	29.9	4,236,878	46.1	第1次	1,971	1,970	10.0	9.3	指定団体等の指定状況	旧新産	×	×	収	歳入総額	14,917,811	14,002,845			
地方交付金	150,157	1.0	150,157	1.6	第2次	5,733	6,983	29.0	32.9	旧工特	×	×	支	歳出総額	14,559,671	13,138,683				
配当交付金	13,644	0.1	13,644	0.1	第3次	11,934	12,211	60.3	57.6	低開発	×	×	支	歳入歳出差引	358,140	864,162				
株式等譲渡所得割交付金	3,867	0.0	3,867	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧産炭	×	×	支	翌年度に繰越すべき財源	27,862	597,181					
地方消費税交付金	402,623	2.7	402,623	4.4	区 分				山 振	×	×	支	実質収支	330,278	266,981					
ゴルフ場利用税交付金	7,772	0.1	7,772	0.1	区 分				過 疎	×	×	支	単年度収支	63,297	49,624					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税				首 都	×	×	支	積立金	270,985	149,114					
自動車取得税交付金	38,578	0.3	38,578	0.4	法定普通税				近 畿	×	×	支	繰上償還金	96,269	476					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税				中 部	×	×	支	積立金取崩し額	-	-					
地方特例交付金等	50,122	0.3	50,122	0.5	個人均等割				市町村圏	×	×	支	実質単年度収支	430,551	199,214					
児童手当特例交付金	18,941	0.1	18,941	0.2	所得割				財政再建	×	×	支	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
減収補填特例交付金	19,672	0.1	19,672	0.2	法人均等割				指数表選定	×	×	支	一 般 職 員	277	966,453	3,489				
特別交付金	11,509	0.1	11,509	0.1	法人税割				財源超過	×	×	支	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	4,921,898	33.0	4,263,705	46.3	固定資産税				うち純固定資産税	-	-	支	うち技能労務員	44	161,568	3,672				
普通交付税	4,263,705	28.6	4,263,705	46.3	うち純固定資産税				軽自動車税	-	-	支	教育公務員	4	16,728	4,182				
特別交付税	658,193	4.4	-	-	軽自動車税				市町村たばこ税	-	-	支	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	10,049,483	67.4	9,168,822	99.7	市町村たばこ税				鉦 産 税	-	-	支	合 計	281	983,181	3,499				
交通安全対策特別交付金	8,248	0.1	8,248	0.1	鉦 産 税				特別土地保有税	-	-	支	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	204,030	1.4	-	-	法定外普通税				目的税	-	-	支	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.01.01	4,600	
使用料	297,960	2.0	15,329	0.2	法定外普通税				法定目的税	-	-	支	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	20.01.01	4,200	
手数料	78,002	0.5	-	-	目的税				入湯税	-	-	支	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	1,293,759	8.7	-	-	法定外目的税				事業所税	-	-	支	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	20.04.01	4,200	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税				都市計画税	-	-	支	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	6.10.01	4,480
都道府県支出金	864,712	5.8	-	-	旧法による税				水利地益税等	-	-	支	老人福祉	×	中学校	×	議会議長	1	6.10.01	3,950
財産収入	8,377	0.1	6,664	0.1	合 計				法定外普通税	-	-	支	伝染病	×	その他	議会議員	18	6.10.01	3,700	
寄附金	6,971	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				歳入合計	4,459,346	100.0	27,750	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	基準財政収入額	3,855,389	4,002,935		
繰入金	79,881	0.5	-	-	区 分				歳出合計	14,559,671	100.0	1,339,939	基準財政需要額	8,126,402	8,220,938	標準税収入額等	4,970,666	5,177,662		
繰越金	864,162	5.8	-	-	区 分				歳出合計	14,559,671	100.0	1,339,939	標準財政規模	9,772,219	9,738,848	財政力指数	0.49	0.50		
諸収入	372,126	2.5	930	0.0	区 分				歳出合計	14,559,671	100.0	1,339,939	実質収支比率(%)	3.4	2.7	実質収支比率(%)	94.1	96.1		
地方債	790,100	5.3	-	-	区 分				歳出合計	14,559,671	100.0	1,339,939	經常一般財源等比率(%)	15.7	17.5	公債費負担比率(%)	15.7	17.5		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分				歳出合計	14,559,671	100.0	1,339,939	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-		
うち臨時財政対策債	537,800	3.6	-	-	区 分				歳出合計	14,559,671	100.0	1,339,939	連結実質赤字比率(%)	-	-	連続実質赤字比率(%)	-	-		
歳入合計	14,917,811	100.0	9,199,993	100.0	区 分				歳出合計	14,559,671	100.0	1,339,939	将来負担比率(%)	154.9	169.7	将来負担比率(%)	154.9	169.7		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分				区 分				区 分				区 分							
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	基準財政収入額	3,855,389	4,002,935				
人件費	2,716,387	18.7	2,436,811	2,426,488	24.9	議 会 費	164,293	1.1	-	164,293	財政力指数	0.49	0.50	基準財政需要額	8,126,402	8,220,938				
うち職員給	1,747,710	12.0	1,524,425	-	-	総 務 費	2,282,614	15.7	12,088	1,487,089	実質収支比率(%)	3.4	2.7	標準税収入額等	4,970,666	5,177,662				
扶助費	1,575,918	10.8	653,228	649,640	6.7	民 生 費	3,566,223	24.5	79,583	2,131,927	經常一般財源等比率(%)	94.1	96.1	標準財政規模	9,772,219	9,738,848				
公債費	1,878,469	12.9	1,800,714	1,704,445	17.5	衛 生 費	1,630,384	11.2	-	1,496,765	公債費負担比率(%)	15.7	17.5	財政力指数	0.49	0.50				
内訳	元利償還金	1,878,283	12.9	1,800,528	17.5	労 働 費	157,305	1.1	-	7,499	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	一時借入金利息	186	0.0	186	0.0	農 林 水 産 業 費	726,152	5.0	380,204	605,879	連結実質赤字比率(%)	-	-	連続実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	6,170,774	42.4	4,890,753	4,780,573	49.1	商 工 費	530,088	3.6	36,008	270,490	実質公債費比率(%)	23.5	25.9	将来負担比率(%)	154.9	169.7				
維持補修費	1,417,301	9.7	969,650	868,857	8.9	土 木 費	1,622,590	11.1	519,783	1,286,333	将来負担比率(%)	154.9	169.7	将来負担比率(%)	154.9	169.7				
補助費等	432,741	3.0	367,069	276,890	2.8	消 防 費	596,073	4.1	4,473	547,420	積立金	897,251	626,266	積立金	897,251	626,266				
うち一部事務組合負担金	2,900,588	19.9	2,101,710	1,941,306	19.9	教 育 費	1,405,480	9.7	307,800	1,303,827	減 價	563	561	減 價	563	561				
繰出金	1,666,710	11.4	1,618,210	1,589,163	16.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	49,085	100,808	現 在 高	49,085	100,808				
積立金	1,711,612	11.8	1,549,835	1,395,104	14.3	公 債 費	1,878,469	12.9	-	1,800,714	地 方 債 現 在 高	15,118,447	15,882,274	地 方 債 現 在 高	15,118,447	15,882,274				
投資・出資金・貸付金	273,943	1.9	271,191	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為)の支出予定額	-	-	(債務負担行為)の支出予定額	-	-				
前年度繰上充用金	312,773	2.1	33,148	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-	物件等購入保証・補償	-	-				
投資的経費	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	14,559,671	100.0	1,339,939	11,102,236	その他	2,587,698	2,568,295	その他	2,587,698	2,568,295				
うち人件費	1,339,939	9.2	918,880	918,880	9.2	公 営 事 業 費	1,965,930	13.6	-	-	再 差 引 収 支	27,210	11,422	再 差 引 収 支	27,210	11,422				
普通建設事業費	33,345	0.2	31,264	-	-	下 水 道	628,246	4.3	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,328	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,328	-				
うち補助	1,339,939	9.2	918,880	918,880	9.2	上 水 道	254,318	1.7	-	-	被 保 険 者 数 (人)	12,401	-	被 保 険 者 数 (人)	12,401	-				
うち単独	371,009	2.5	77,337	-	-	簡 易 水 道	112	0.8	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	86	-	保 險 税 (料) 収 入 額	86	-				
災害復旧事業費	960,031	6.6	841,044	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り	86	-	被 保 険 者 1 人 当 り	86	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	255,839	1.7	-	-	国 庫 支 出 金	86	-	国 庫 支 出 金	86	-				
歳出合計	14,559,671	100.0	11,102,236	11,460,376	78.3	歳 入 一 般 財 源 等	11,460,376	78.3	-	-	保 險 給 付 費	213	-	保 險 給 付 費	213	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	36,013人 36,886人 -2.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	240.95	都道府県名	06	団 体 名	2073	市町村類型	- 1		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	34,273人 34,709人 -1.3%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	149	山 形 県	上山市	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	2,367	2,414	第 2 次	4,704	5,503	第 3 次	11,295	11,411	第 3 次	61.4	59.0
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分																
普 通 税																
法 定 普 通 税																
市 町 村 民 税																
個 人 均 等 割																
所 得 割																
法 人 均 等 割																
法 人 税 割																
固 定 資 産 税																
うち純固定資産税																
軽自動車税																
市町村たばこ税																
鉦 産 税																
特別土地保有税																
法 定 外 普 通 税																
目 的 税																
法 定 目 的 税																
入 湯 税																
事 業 所 税																
都 市 計 画 税																
水 利 地 益 税 等																
法 定 外 目 的 税																
旧法による税																
合 計																
歳 入 合 計					13,990,343					100.0						
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分																
決 算 額 (A)																
構 成 比																
(A)のうち																
普通建設事業費																
(A)の																
充当一般財源等																
議 会 費																
148,208																
1.1																
議 員 公 務 災 害																
× し尿処理																
市区町村長																
1																
17.04.01																
9,200																
× 非常勤公務災害																
× ごみ処理																
副市区町村長																
1																
17.04.01																
6,950																
× 退職手当																
× 火葬場																
× 収入役																
-																
-																
× 事務機共同																
× 常備消防																
× 教育長																
1																
8.06.01																
4,900																
× 税務事務																
× 小学校																
× 議会議長																
1																
8.06.01																
4,350																
× 老人福祉																
× 中学校																
× 議会副議長																
1																
8.06.01																
3,850																
× 伝染病																
× その他																
議会議員																
13																
8.06.01																
3,600																
一部事務組合加入の状況																
特別職等																
定数																
適用開始年月日																
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																
一 般 職 員																
308																
1,035,804																
3,363																
うち消防職員																
51																
169,779																
3,329																
うち技能労務員																
39																
134,472																
3,448																
教育公務員																
3																
12,087																
4,029																
臨時職員																
-																
-																
合計																
311																
1,047,891																
3,369																
基準財政収入額																
3,094,777																
3,239,203																
基準財政需要額																
6,517,596																
6,442,449																
標準税収入額等																
3,951,776																
4,144,947																
標準財政規模																
7,848,376																
7,654,353																
財政力指数																
0.50																
0.51																
実質収支比率(%)																
7.5																
5.2																
経常一般財源等比率(%)																
94.4																
96.2																
公債費負担比率(%)																
19.4																
23.0																
健全化判断比率																
実質赤字比率(%)																
-																
-																
連結実質赤字比率(%)																
-																
-																
実質公債費比率(%)																
14.8																
15.8																
将来負担比率(%)																
180.8																
186.3																
積立金																
財調																
443,900																
減債																
11,271																
11,231																
現在高																
特定目的																
342,444																
195,204																
地方債現在高																
17,753,983																
17,322,404																
(債務負担行為額)																
物件等購入																
564,620																
601,967																
保証・補償																
-																
-																
その他																
1,414,269																
1,448,827																
収益事業収入																
土地開発基金現在高																
407,565																
407,412																
徴収率(%)																
現・計																
97.9																
91.8																
97.9																
91.3																
市町村民税																
98.3																
94.8																
98.4																
95.4																
純固定資産税																
97.4																
89.0																
97.3																
87.8																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	30,929人 31,987人 -3.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	29,538人 29,884人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	06	2090	山形県	長井市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,451	1,593	面積(km ²) 214.69	人口密度(人) 144	区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	6,425	7,536			指定団体等 の指定状況	収 入 総 額	11,787,513	11,400,705	
地方譲与税	3,162,492	26.8	3,008,166	42.0	第3次	40.4	44.6	旧新産×	歳出総額	11,529,767	10,938,673			
地方交付金	177,275	1.5	177,275	2.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×	歳入歳出差引	257,746	462,032			
利子割交付金	10,810	0.1	10,810	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	32,708	216,169			
配当割交付金	3,060	0.0	3,060	0.0	普 通 税	3,006,101	95.1	18,825	実質収支	225,038	245,863			
株式等譲渡所得割交付金	1,182	0.0	1,182	0.0	法定普通税	3,006,101	95.1	18,825	単年度収支	-20,825	13,062			
地方消費税交付金	285,782	2.4	285,782	4.0	市町村民税	1,333,922	42.2	18,825	積立金	150,090	100,020			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	43,165	1.4	-	繰上償還金	174,787	30,925			
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,081,598	34.2	-	積立金取崩し額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	93,229	2.9	-	実質単年度収支	304,052	144,007			
自動車取得税交付金	46,027	0.4	46,027	0.6	法人税割	115,930	3.7	18,825	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,439,034	45.5	-	一 般 職 員	219	726,204	3,316		
地方特例交付金等	43,380	0.4	43,380	0.6	うち純固定資産税	1,418,628	44.9	-	うち消防職員	-	-	-		
児童手当特例交付金	14,727	0.1	14,727	0.2	軽自動車税	62,914	2.0	-	うち技能労務員	16	50,656	3,166		
減収補填特例交付金	19,404	0.2	19,404	0.3	市町村たばこ税	170,231	5.4	-	教育公務員	2	7,970	3,985		
特別交付金	9,249	0.1	9,249	0.1	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
地方交付税	4,083,564	34.6	3,545,439	49.5	特別土地保有税	-	-	-	合 計	221	734,174	3,322		
普通交付税	3,545,439	30.1	3,545,439	49.5	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
特別交付税	538,125	4.6	-	-	目的税	156,391	4.9	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.07.01	6,992
(一般財源計)	7,813,572	66.3	7,121,121	99.4	法定目的税	156,391	4.9	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.07.01	5,615
交通安全対策特別交付金	5,972	0.1	5,972	0.1	入湯税	2,065	0.1	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
分担金・負担金	142,312	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.07.01	4,845
使用料	136,254	1.2	5,853	0.1	都市計画税	154,326	4.9	-	税務事務	小学校	議会議長	1	8.07.01	4,350
手数料	20,330	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.07.01	3,850
国庫支出金	1,132,525	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	16	8.07.01	3,600
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	3,162,492	100.0	18,825						
都道府県支出金	659,156	5.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
財産収入	31,031	0.3	20,976	0.3	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,881,217	2,999,562		
寄附金	6,608	0.1	-	-	議会費	161,080	1.4	-	161,080	基準財政需要額	6,428,640	6,372,218		
繰入金	262,122	2.2	-	-	総務費	1,767,046	15.3	70,123	1,298,637	標準税収入額等	3,682,944	3,847,582		
繰越金	462,032	3.9	-	-	民生費	2,874,483	24.9	59,249	1,672,864	標準財政規模	7,653,772	7,491,527		
諸収入	196,910	1.7	6,606	0.1	衛生費	991,918	8.6	10,624	924,428	財政力指数	0.47	0.47		
地方債	918,689	7.8	-	-	労働費	199,238	1.7	1,365	46,331	実質収支比率(%)	2.9	3.3		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	383,988	3.3	73,804	322,108	経常一般財源等比率(%)	93.6	96.7		
うち臨時財政対策債	425,389	3.6	-	-	商工費	277,042	2.4	72,246	241,494	公債費負担比率(%)	18.1	18.0		
歳入合計	11,787,513	100.0	7,160,528	100.0	土木費	1,677,712	14.6	731,498	1,109,992	健全化判断比率	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					消防費	571,201	5.0	5,386	565,823	連結実質赤字比率(%)	-	-		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	161,080	1.4	- <th>161,080</th> <td>実質公債費比率(%)</td> <td>22.2</td> <td>23.0</td>	161,080	実質公債費比率(%)	22.2	23.0	
人件費	2,030,954	17.6	1,873,749	1,733,099	22.8	民生費	2,874,483	24.9	59,249	1,672,864	将来負担比率(%)	175.1	198.1	
うち職員給	1,314,711	11.4	1,171,869	-	-	衛生費	991,918	8.6	10,624	924,428	積立金	255,731	105,641	
扶助費	1,468,755	12.7	503,745	502,410	6.6	労働費	199,238	1.7	1,365	46,331	減価	234	234	
公債費	1,673,969	14.5	1,653,398	1,478,611	19.5	農林水産業費	383,988	3.3	73,804	322,108	現在高	405,461	464,544	
内元利償還金	1,673,169	14.5	1,652,598	1,477,811	19.5	商工費	277,042	2.4	72,246	241,494	地方債現在高	11,490,351	12,047,088	
一時借入金利息	800	0.0	800	800	0.0	土木費	1,677,712	14.6	731,498	1,109,992	(債務負担行為額)	-	-	
(義務的経費計)	5,173,678	44.9	4,030,892	3,714,120	49.0	消防費	571,201	5.0	5,386	565,823	物件等購入	-	-	
物件費	1,134,049	9.8	910,592	734,648	9.7	教育費	952,090	8.3	123,884	895,958	保証・補償	-	-	
維持補修費	251,162	2.2	224,577	216,443	2.9	災害復旧費	-	-	-	-	その他	1,417,829	1,278,297	
補助費等	1,941,236	16.8	1,615,476	1,370,716	18.1	公債費	1,673,969	14.5	-	1,653,398	土地開発基金現在高	928	925	
うち一部事務組合負担金	788,495	6.8	788,495	773,907	10.2	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)	98.4	92.0	
繰出金	1,583,260	13.7	1,465,474	1,271,289	16.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現・計	98.5	94.4	
積立金	213,544	1.9	166,106	-	-	歳出合計	11,529,767	100.0	1,148,179	8,892,113	市町村民税	98.5	94.4	
投資・出資金・貸付金	84,659	0.7	9	-	-	国会	2,084,429	18.1	-	-	国庫支出金	98.1	89.3	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	158,154	1.4	-	-	保険給付費	243	243	
投資的経費	1,148,179	10.0	478,987	478,987	10.0	国民健康保険	158,154	1.4	-	-	再差引収支	-33,021	-	
うち人件費	18,701	0.2	8,609	-	-	国民健康保険	158,154	1.4	-	-	加入世帯数(世帯)	3,940	-	
普通建設事業費	1,148,179	10.0	478,987	478,987	10.0	国民健康保険	158,154	1.4	-	-	被保険者数(人)	7,159	-	
うち補助	296,745	2.6	19	-	-	国民健康保険	158,154	1.4	-	-	被保険者1人当り	89	-	
うち単独	830,824	7.2	475,658	-	-	国民健康保険	158,154	1.4	-	-	被保険者1人当り	77	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	158,154	1.4	-	-	被保険者1人当り	77	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	158,154	1.4	-	-	被保険者1人当り	77	-	
歳出合計	11,529,767	100.0	8,892,113	8,892,113	100.0	国民健康保険	158,154	1.4	-	-	被保険者1人当り	77	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口増減率		45,834人 44,800人 2.3%		産業構造		面積(km ²) 207.17 人口密度(人) 221		都道府県名 06 山形県	団体名 2111 東根市	市町村類型 地方交付税種地	-0 1-2			
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方交付税	6,060,748	35.2	5,677,367	54.1	普通税	5,664,117	93.5	74,498	歳入総額	17,223,653	15,429,965	収支状況	一般職員	327	986,232	3,016
地方譲与税	189,429	1.1	189,429	1.8	法定普通税	5,664,117	93.5	74,498	歳出総額	16,358,742	14,991,634		うち消防職員	50	153,350	3,067
利子割交付金	17,621	0.1	17,621	0.2	市町村民税	2,427,164	40.0	74,498	歳入歳出差引	864,911	438,331		うち技能労務員	24	69,048	2,877
配当割交付金	4,990	0.0	4,990	0.0	個人均等割	66,867	1.1	-	翌年度に繰越すべき財源	159,978	100,687		教育公務員	3	12,267	4,089
株式等譲渡所得割交付金	1,923	0.0	1,923	0.0	所得割	1,789,567	29.5	-	実質収支	704,933	337,644		臨時職員	-	-	-
地方消費税交付金	442,429	2.6	442,429	4.2	法人均等割	113,530	1.9	-	単年度収支	367,289	-60,398		合計	330	998,499	3,026
ゴルフ場利用税交付金	980	0.0	980	0.0	法人税割	457,200	7.5	74,498	積立金	1,767	42,724					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,893,732	47.7	-	繰上償還金	376,772	170,507					
自動車取得税交付金	46,688	0.3	46,688	0.4	うち純固定資産税	2,834,326	46.8	-	積立金取崩し額	2,299	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	99,460	1.6	-	実質単年度収支	743,529	152,833					
地方特例交付金等	76,378	0.4	76,378	0.7	市町村たばこ税	243,761	4.0	-								
児童手当特例交付金	21,953	0.1	21,953	0.2	鉦産税	-	-	-								
減収補填特例交付金	29,169	0.2	29,169	0.3	特別土地保有税	-	-	-								
特別交付金	25,256	0.1	25,256	0.2	法定外普通税	-	-	-								
地方交付税	4,452,612	25.9	3,983,714	37.9	目的税	396,631	6.5	-								
普通交付税	3,983,714	23.1	3,983,714	37.9	法定目的税	396,631	6.5	-								
特別交付税	468,898	2.7	-	-	入湯税	13,250	0.2	-								
(一般財源計)	11,293,798	65.6	10,441,519	99.4	事業所税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	8,972	0.1	8,972	0.1	都市計画税	383,381	6.3	-								
分担金・負担金	12,731	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-								
使用料	299,500	1.7	8,296	0.1	法定外目的税	-	-	-								
手数料	32,044	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-								
国庫支出金	2,492,117	14.5	-	-	合 計	6,060,748	100.0	74,498								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	32,189	0.2	32,189	0.3												
都道府県支出金	1,091,238	6.3	-	-												
財産収入	18,148	0.1	8,897	0.1												
寄附金	8,411	0.0	-	-												
繰入金	6,779	0.0	-	-												
繰越金	438,331	2.5	-	-												
諸収入	717,195	4.2	1,833	0.0												
地方債	772,200	4.5	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	589,700	3.4	-	-												
歳入合計	17,223,653	100.0	10,501,706	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)			
人件費	2,804,007	17.1	2,429,847	2,329,700	21.0	議会費	164,900	1.0	-	164,900	基準財政収入額	4,932,870	5,514,037			
うち職員給	1,795,898	11.0	1,493,823	-	-	総務費	2,336,715	14.3	88,383	1,452,676	基準財政需要額	8,920,291	9,162,335			
扶助費	1,690,726	10.3	777,219	763,958	6.9	民生費	3,655,821	22.3	115,536	2,246,080	標準税収入額等	6,320,264	7,107,330			
公債費	2,686,310	16.4	2,564,040	2,187,268	19.7	衛生費	1,262,942	7.7	53,968	1,224,544	標準財政規模	10,893,691	11,131,567			
内元利償還金	2,686,310	16.4	2,564,040	2,187,268	19.7	労働費	140,839	0.9	-	11,425	財政力指数	0.59	0.61			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農林水産業費	494,161	3.0	269,248	267,386	実質収支比率(%)	6.5	3.0			
(義務的経費計)	7,181,043	43.9	5,771,106	5,280,926	47.6	商工費	516,352	3.2	22,684	217,840	経常一般財源等比率(%)	96.4	95.2			
物件費	1,678,096	10.3	1,174,933	945,171	8.5	土木費	2,320,945	14.2	1,097,959	1,936,042	公債費負担比率(%)	19.6	19.6			
維持補修費	422,833	2.6	415,868	409,660	3.7	消防費	560,912	3.4	72,552	542,757	健全化判断比率	-	-			
補助費等	2,293,396	14.0	1,491,457	1,130,286	10.2	教育費	2,216,130	13.5	847,291	1,616,632	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	574,495	3.5	573,984	463,076	4.2	災害復旧費	2,715	0.0	-	2,715	実質公債費比率(%)	15.0	15.7			
繰出金	1,792,189	11.0	1,636,216	1,526,811	13.8	公債費	2,686,310	16.4	-	2,564,040	将来負担比率(%)	126.3	122.0			
積立金	108,249	0.7	100,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,036,331	1,036,863			
投資・出資金・貸付金	312,600	1.9	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	750,698	748,994			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,358,742	100.0	2,567,621	12,247,037	現在高	893,053	789,375			
投資的経費	2,570,336	15.7	1,657,457	9,292,854	88.5%	国会	2,194,452	13.5	-	3,591	地方債現在高	19,468,078	20,978,915			
うち人件費	50,288	0.3	50,288	-	-	国民健康保険	733,000	4.5	-	-	(償還額) 物件等購入保証・補償	6,366,410	7,141,878			
普通建設事業費	2,567,621	15.7	1,654,742	83.8%	88.5%	病院	382,063	2.3	-	-	その他	1,039,495	1,101,742			
うち補助	817,668	5.0	343,800	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	20,200	0.1	-	-	実質的なもの	-	-			
うち単独	1,721,637	10.5	1,287,726	歳入一般財源等	13,111,948	千円	国民健康保険	219,617	1.3	91	90	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	2,715	0.0	2,715	繰上	-	-	その他	839,572	5.1	234	234	土地開発基金現在高	472,497	472,257		
失業対策事業費	-	-	-	歳入	-	-					徴収率(%)	98.1	91.2			
歳出合計	16,358,742	100.0	12,247,037	13,111,948	88.5%					現・計	98.6	95.5				
										市町村民税	98.6	95.5				
										純固定資産税	97.6	87.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率			20,695人 22,010人 -6.0%			産業構造			面積(km²) 人口密度(人)		都道府県名 06 山形県		団体名 2120 尾花沢市		市町村類型 - 0 地方交付税種地 2-1						
歳入の状況 (単位千円・%)												産 業 構 造		面 積 (km²)		372.32 56		都道府県名		団体名		市町村類型					
区 分												17年国調		12年国調		指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
決 算 額												2,756 25.1		3,048 25.7		× 旧新産		歳 入 総 額		11,313,618		10,341,575					
構 成 比												3,573 32.5		4,361 36.7		× 旧工特		歳 出 総 額		11,044,060		10,003,051					
経常一般財源等												4,657 42.3		4,462 37.6		× 低開発		歳入歳出差引		269,558		338,524					
構成比												市町村税の状況 (単位千円・%)		山 振 疎		× 旧産炭		翌年度に繰越すべき財源		17,547		18,971					
経常一般財源等												区 分		収入済額		× 山振疎		実質収支		252,011		319,553					
構成比												普通税		1,604,959 94.5		× 首都		単年度収支		-67,542		189,088					
経常一般財源等												法定普通税		1,604,959 94.5		× 畿中		積立金		230,207		185,245					
構成比												市町村民税		600,990 35.4		× 市町村圏		繰上償還金		-		77					
構成比												個人均等割		25,272 1.5		× 財政再建		積立金取崩し額		94,000		80,000					
構成比												所得割		503,968 29.7		× 指数表選定		実質単年度収支		68,665		294,410					
構成比												法人均等割		35,247 2.1		× 財源超過		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)			
構成比												法人税割		36,503 2.2		× 一般職員		247		777,309		3,147					
構成比												固定資産税		824,943 48.6		× うち消防職員		47		152,092		3,236					
構成比												うち純固定資産税		811,383 47.8		× うち技能労務員		18		53,442		2,969					
構成比												軽自動車税		48,300 2.8		× 教育公務員		1		4,125		4,125					
構成比												市町村たばこ税		130,726 7.7		× 臨時職員		-		-		-					
構成比												鉦産税		-		× 合 計		248		781,434		3,151					
構成比												特別土地保有税		-		× 一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
構成比												法定外普通税		-		× 議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		21.03.01		4,550	
構成比												目的税		92,790 5.5		× 非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		21.03.01		4,760	
構成比												法定目的税		92,790 5.5		× 退職手当		火葬場		収入役		-		-		-	
構成比												入湯税		22,739 1.3		× 事務機共同		常備消防		教育長		1		21.03.01		4,674	
構成比												事業所税		-		× 税務事務		小学校		議会議長		1		21.04.01		4,100	
構成比												都市計画税		70,051 4.1		× 老人福祉		中学校		議会副議長		1		21.04.01		3,680	
構成比												水利地益税等		-		× 伝染病		その他		議会議員		14		21.04.01		3,450	
構成比												法定外目的税		-		× 議員公務災害		その他		議会議員		14		21.04.01		3,450	
構成比												旧法による税		-		× 非常勤公務災害		その他		議会議員		14		21.04.01		3,450	
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		基準財政収入額		1,622,297		1,672,991					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		基準財政需要額		6,045,012		6,026,780					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		標準税収入額等		2,067,821		2,134,818					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		標準財政規模		6,844,933		6,717,965					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		財政力指数		0.28		0.29					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		実質収支比率(%)		3.7		4.8					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		経常一般財源等比率(%)		94.3		97.1					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		公債費負担比率(%)		19.6		21.7					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		健全化判断比率		-		-					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		実質赤字比率(%)		-		-					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		連結実質赤字比率(%)		-		-					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		実質公債費比率(%)		19.7		19.1					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		将来負担比率(%)		135.0		153.9					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		積立金		345,235		209,028					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		減価		1,466		1,464					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		現在高		988,397		997,395					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		地方債現在高		13,138,521		13,761,693					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		（債務負担行為）		-		-					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		物件等購入		-		240,656					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		保証・補償		-		-					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		その他		3,583,489		4,163,281					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		土地開発基金現在高		111,140		111,140					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		徴収率(%)		97.7		89.5					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		現・計		98.4		93.9					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		市町村民税		98.3		95.2					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		純固定資産税		96.8		84.8					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		歳入一般財源等		96.8		86.5					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		歳入一般財源等		96.8		86.5					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		歳入一般財源等		96.8		86.5					
構成比												合 計		1,697,749 100.0		5,958		歳入一般財源等		96.8		86.5					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		142,591		1.3	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等							

平成21年度 決算状況		人口		17年国調 12年国調 増減率		15,415人 15,512人 -0.6%		産業構造		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 2	
		住民基本台帳人口		22.3.31 21.3.31 増減率		15,396人 15,482人 -0.6%		区 分		17年国調 12年国調		面積(km ²) 人口密度(人)		06 3011		山形県 山辺町		地方交付税種地 2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		指定団体等の指定状況			
地方譲与税		1,245,440	23.5	1,245,440		37.7		第 1 次		694 8.9		783 9.9		61.36 251		区 分			
地方交付金		67,530	1.3	67,530		2.0		第 2 次		2,680 34.2		3,015 38.3				平成21年度(千円)			
配当交付金		5,262	0.1	5,262		0.2		第 3 次		4,374 55.9		4,071 51.7				平成20年度(千円)			
株式等譲渡所得割交付金		1,490	0.0	1,490		0.0										歳入総額			
地方消費税交付金		103,352	2.0	103,352		3.1										歳入歳出差引			
ゴルフ場利用税交付金		12,929	0.2	12,929		0.4										翌年度に繰越すべき財源			
特別地方消費税交付金		-	-	-		-										実質収支			
自動車取得税交付金		17,431	0.3	17,431		0.5										単年度収支			
軽油引取税交付金		-	-	-		-										積立金			
地方特例交付金等		23,944	0.5	23,944		0.7										繰上償還金			
児童手当特例交付金		7,196	0.1	7,196		0.2										積立金取崩し額			
減収補填特例交付金		14,218	0.3	14,218		0.4										実質単年度収支			
特別交付金		2,530	0.0	2,530		0.1													
地方交付税		2,000,920	37.8	1,812,847		54.9													
普通交付税		1,812,847	34.2	1,812,847		54.9													
特別交付税		188,073	3.6	-		-													
(一般財源計)		3,478,871	65.7	3,290,798		99.7													
交通安全対策特別交付金		3,066	0.1	3,066		0.1													
分担金・負担金		-	-	-		-													
使用料		55,372	1.0	3,673		0.1													
手数料		15,039	0.3	-		-													
国庫支出金		550,745	10.4	-		-													
国庫有提供交付金		-	-	-		-													
(特別区財調交付金)		-	-	-		-													
都道府県支出金		283,575	5.4	-		-													
財産収入		6,932	0.1	3,064		0.1													
寄附金		1,328	0.0	-		-													
繰入金		23,770	0.4	-		-													
繰越金		309,123	5.8	-		-													
諸収入		130,328	2.5	438		0.0													
地方債		438,800	8.3	-		-													
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-													
うち臨時財政対策債		274,700	5.2	-		-													
歳入合計		5,296,949	100.0	3,301,039		100.0													
市町村税の状況 (単位千円・%)																			
区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		普 通 税		1,220,424		98.0		2,324		一 般 職 員			
法定普通税		1,220,424		98.0		2,324		法定普通税		1,220,424		98.0		2,324		うち消防職員			
市町村民税		587,612		47.2		2,324		市町村民税		587,612		47.2		2,324		うち技能労務員			
個人均等割		21,350		1.7		-		個人均等割		21,350		1.7		-		教育公務員			
所得割		532,715		42.8		-		所得割		532,715		42.8		-		臨時職員			
法人均等割		18,224		1.5		-		法人均等割		18,224		1.5		-		合 計			
法人税割		15,323		1.2		2,324		法人税割		15,323		1.2		2,324					
固定資産税		552,451		44.4		-		固定資産税		552,451		44.4		-					
うち純固定資産税		550,512		44.2		-		うち純固定資産税		550,512		44.2		-					
軽自動車税		30,202		2.4		-		軽自動車税		30,202		2.4		-					
市町村たばこ税		50,159		4.0		-		市町村たばこ税		50,159		4.0		-					
鉱産税		-		-		-		鉱産税		-		-		-					
特別土地保有税		-		-		-		特別土地保有税		-		-		-					
法定外普通税		-		-		-		法定外普通税		-		-		-					
目的税		25,016		2.0		-		目的税		25,016		2.0		-					
法定目的税		25,016		2.0		-		法定目的税		25,016		2.0		-					
入湯税		25,016		2.0		-		入湯税		25,016		2.0		-					
事業所税		-		-		-		事業所税		-		-		-					
都市計画税		-		-		-		都市計画税		-		-		-					
水利地益税等		-		-		-		水利地益税等		-		-		-					
法定外目的税		-		-		-		法定外目的税		-		-		-					
旧法による税		-		-		-		旧法による税		-		-		-					
合 計		1,245,440		100.0		2,324		合 計		1,245,440		100.0		2,324					
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																			
区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		70,106		1.4		一 般 職 員			
議会費		70,106		1.4		-		議会費		70,106		1.4		-		うち消防職員			
総務費		950,184		19.5		18,895		総務費		950,184		19.5		18,895		うち技能労務員			
民生費		1,092,299		22.4		76,543		民生費		1,092,299		22.4		76,543		教育公務員			
衛生費		314,923		6.5		5,509		衛生費		314,923		6.5		5,509		臨時職員			
労働費		17,484		0.4		-		労働費		17,484		0.4		-		合 計			
農林水産業費		195,252		4.0		15,007		農林水産業費		195,252		4.0		15,007					
商工費		154,375		3.2		-		商工費		154,375		3.2		-					
土木費		566,377		11.6		287,050		土木費		566,377		11.6		287,050					
消防費		149,943		3.1		32,447		消防費		149,943		3.1		32,447					
教育費		592,820		12.1		25,363		教育費		592,820		12.1		25,363					
災害復旧費		-		-		-		災害復旧費		-		-		-					
公債費		776,529		15.9		-		公債費		776,529		15.9		-					
諸支出費		-		-		-		諸支出費		-		-		-					
前年度繰上充用金		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-					
歳出合計		4,880,292		100.0		460,814		歳出合計		4,880,292		100.0		460,814					
国会		639,233		13.3		-		国会		639,233		13.3		-					
国民健康保険		145,331		3.0		-		国民健康保険		145,331		3.0		-					
健康保険		4,819		0.1		-		健康保険		4,819		0.1		-					
交通		-		-		-		交通		-		-		-					
その他		101,499		2.1		-		その他		101,499		2.1		-					
繰上		387,584		8.0		-		繰上		387,584		8.0		-					
歳入一般財源等		4,242,658千円		81.2%		-		歳入一般財源等		4,242,658千円		81.2%		-					
経常収支比率		90.1%		97.6%		-		経常収支比率		90.1%		97.6%		-					
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		-					
歳入一般財源等		4,242,658千円		81.2%		-		歳入一般財源等		4,242,658千円		81.2%		-					
繰上		387,584千円		9.3%		-		繰上		387,584千円		9.3%		-					
歳出合計		4,880,292		100.0%		-		歳出合計		4,880,292		100.0%		-					
国会		639,233		13.3%		-		国会		639,233		13.3%		-					
国民健康保険		145,331		3.0%		-		国民健康保険		145,331		3.0%		-					
健康保険		4,819		0.1%		-		健康保険		4,819		0.1%		-					
交通		-		-		-		交通		-		-		-					
その他		101,499		2.1%		-		その他		101,499		2.1%		-					
繰上		387,584		8.0%		-		繰上		387,584		8.0%		-					
歳入一般財源等		4,242,658千円		81.2%		-		歳入一般財源等		4,242,658千円		81.2%		-					
経常収支比率		90.1%		97.6%		-		経常収支比率		90.1%		97.6%		-					
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-		-					
歳入一般財源等		4,242,658千円		81.2%		-		歳入一般財源等		4,242,658千円		81.2%		-					
繰上		387,584千円		9.3%		-		繰上		387,584千円		9.3%		-					
歳出合計		4,880,292		100.0%		-		歳出合計		4,880,292		100.0%		-					
国会		639,233		13.3%		-		国会		639,233		13.3%		-					
国民健康保険		145,331		3.0%		-		国民健康保険		145,331		3.0%		-					
健康保険		4,819		0.1%		-		健康保険		4,819		0.1%		-					
交通		-		-		-		交通		-		-		-					
その他		101,499		2.1%		-		その他		101,499		2.1%		-					
繰上		387,584		8.0%		-		繰上		387,584		8.0%		-					
歳入一般財源等		4,242,658千円		81.2%		-		歳入一般財源等		4,242,658千円		81.2%		-					
経常収支比率		90.1%		97.6%		-		経常収支比率		90.1%									

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	12,523人 12,573人 -0.4%	産業構造		面積(km ²) 31.23	人口密度(人) 401	都道府県名 06 山形県	団体名 3029 中山町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-3
					区分	17年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	889 13.5	956 14.3	指定団体等の指定状況	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
地方譲与税	1,063,917	23.7	1,063,917	39.0	第2次	2,007 30.5	2,333 34.9	旧新産×	歳入総額	4,484,603	3,995,848	
地方交付金	50,585	1.1	50,585	1.9	第3次	3,685 55.9	3,397 50.8	旧工特×	歳出総額	4,276,975	3,775,274	
配当交付金	4,285	0.1	4,285	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)							
株式等譲渡所得割交付金	1,212	0.0	1,212	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			
地方消費税交付金	84,659	1.9	84,659	3.1	普通税	1,041,949	97.9	2,974				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	1,041,949	97.9	2,974				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	473,025	44.5	2,974				
自動車取得税交付金	13,068	0.3	13,068	0.5	個人均等割	17,646	1.7	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	418,156	39.3	-				
地方特例交付金等	15,148	0.3	15,148	0.6	法人均等割	18,935	1.8	-				
児童手当特例交付金	5,646	0.1	5,646	0.2	法人税割	18,288	1.7	2,974				
減収補填特例交付金	8,804	0.2	8,804	0.3	固定資産税	476,261	44.8	-				
特別交付金	698	0.0	698	0.0	うち純固定資産税	471,276	44.3	-				
地方交付税	1,673,958	37.3	1,487,835	54.6	軽自動車税	28,006	2.6	-				
普通交付税	1,487,835	33.2	1,487,835	54.6	市町村たばこ税	64,657	6.1	-				
特別交付税	186,123	4.2	-	-	鉦産税	-	-	-				
(一般財源計)	2,907,299	64.8	2,721,176	99.8	特別土地保有税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,221	0.0	2,221	0.1	法定外普通税	-	-	-				
分担金・負担金	1,148	0.0	-	-	目的税	21,968	2.1	-				
使用料	75,499	1.7	2,760	0.1	法定目的税	21,968	2.1	-				
手数料	8,783	0.2	-	-	入湯税	21,968	2.1	-				
国庫支出金	533,237	11.9	-	-	事業所税	-	-	-				
国庫有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-				
都道府県支出金	198,518	4.4	-	-	法定外目的税	-	-	-				
財産収入	3,102	0.1	619	0.0	旧法による税	-	-	-				
寄附金	948	0.0	-	-	合 計	1,063,917	100.0	2,974				
繰入金	45,619	1.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
繰越金	220,574	4.9	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			
諸収入	56,655	1.3	641	0.0	議会費	66,479	1.6	-	66,479			
地方債	431,000	9.6	-	-	総務費	770,411	18.0	12,154	525,930			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	913,760	21.4	2,370	614,984			
うち臨時財政対策債	247,000	5.5	-	-	衛生費	418,040	9.8	182,020	326,718			
歳入合計	4,484,603	100.0	2,727,417	100.0	労働費	90,310	2.1	46,065	51,224			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	66,479	1.6	-	66,479		
人件費	828,842	19.4	781,070	776,346	26.1	総務費	770,411	18.0	12,154	525,930		
うち職員給	519,141	12.1	474,883	-	-	民生費	913,760	21.4	2,370	614,984		
扶助費	296,673	6.9	139,695	139,428	4.7	衛生費	418,040	9.8	182,020	326,718		
公債費	621,679	14.5	617,049	512,052	17.2	労働費	90,310	2.1	46,065	51,224		
内訳	621,679	14.5	617,049	512,052	17.2	農林水産業費	130,578	3.1	-	115,610		
(義務的経費計)	1,747,194	40.9	1,537,814	1,427,826	48.0	商工費	99,007	2.3	11,206	52,945		
物件費	520,106	12.2	367,778	305,166	10.3	土木費	482,008	11.3	137,161	370,501		
維持補修費	74,264	1.7	74,175	69,035	2.3	消防費	129,799	3.0	51,226	96,056		
補助費等	485,980	11.4	239,727	215,417	7.2	教育費	554,904	13.0	95,604	524,080		
うち一部事務組合負担金	64,559	1.5	64,559	64,559	2.2	災害復旧費	-	-	-	-		
繰出金	592,942	13.9	551,156	543,981	18.3	公債費	621,679	14.5	-	617,049		
積立金	279,843	6.5	278,886	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	38,840	0.9	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,276,975	100.0	537,806	3,361,576		
投資的経費	537,806	12.6	312,040	経常経費充当一般財源等計	2,561,425千円	公営事業等への繰出	596,183	国会 国民健康保険 状況 業況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	19,073 14,535 1,552 3,055 77 93 242		
うち人件費	1,216	0.0	268	経常収支比率	86.1%	93.9%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	繰上	344,801	481,217	
普通建設事業費	537,806	12.6	312,040	経常収支比率	86.1%	93.9%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	繰上	98.5	94.8	
うち補助	3,224	0.1	1,310	歳入一般財源等	繰上	98.5	94.8	繰上	98.2	94.5		
うち単独	531,859	12.4	308,007	繰上	98.5	94.8	繰上	98.5	96.2			
災害復旧事業費	-	-	-	繰上	98.5	94.8	繰上	97.6	91.8			
失業対策事業費	-	-	-	繰上	98.5	94.8	繰上	97.6	91.8			
歳出合計	4,276,975	100.0	3,361,576	繰上	98.5	94.8	繰上	97.6	91.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度決算状況. 人口, 産業構造, 歳入の状況, 歳入合計, 目的別歳出の状況, 性質別歳出の状況. Table with multiple columns for financial and demographic data.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況					人 口			17年国調 12年国調 増減率			6,917人 7,452人 -7.2%			産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型												
					住 宅 基 本 帳 本 口			22.3.31 21.3.31 増減率			6,598人 6,733人 -2.0%			06		3223		山形県		西川町													
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分			17年国調			12年国調			面積(km ²)		393.23		人口密度(人)		18													
歳入合計					第1次			406			399			393.23		18		指定団体等の指定状況		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)									
区 分					第2次			1,284			1,486							歳入総額		5,510,444		4,732,631											
地方譲与税					第3次			37.1			39.6							歳出総額		5,228,566		4,633,850											
地方交付金								1,774			1,870							歳入歳出差引		281,878		98,781											
配当交付金								51.2			49.8							翌年度に繰越すべき財源		22,014		54,135											
株式等譲渡所得割交付金																		実質収支		259,864		44,646											
地方消費税交付金																		単年度収支		215,218		5,694											
ゴルフ場利用税交付金																		積立金		1,697		1,999											
特別地方消費税交付金																		繰上償還金		134,565		62,166											
自動車取得税交付金																		積立金取崩し額		-		-											
軽油引取税交付金																		実質単年度収支		351,480		69,859											
地方特例交付金等																		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)									
児童手当特例交付金																		一 般 職 員		92		285,752		3,106									
減収補填特例交付金																		うち消防職員		-		-											
特別交付金																		うち技能労務員		10		27,530		2,753									
地方交付税																		教育公務員		1		4,199		4,199									
普通交付税																		臨時職員		-		-											
特別交付税																		合 計		93		289,951		3,118									
(一般財源計)																		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
交通安全対策特別交付金																		議員公務災害		×		し尿処理		市区町村長		1		21.04.01		6,560			
分担金・負担金																		非常勤公務災害		×		ごみ処理		副市区町村長		1		21.04.01		5,715			
使用料																		退職手当		-		-		-		-							
手数料																		事務機共同		×		常備消防		教育長		1		21.04.01		5,463			
国庫支出金																		税務事務		×		小学校		×		議会議長		1		15.04.01		3,000	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)																		老人福祉		-		-		-		-							
都道府県支出金																		伝染病		×		その他		8		15.04.01		2,280					
財産収入																		区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)											
寄附金																		基準財政収入額		780,983		805,525											
繰入金																		基準財政需要額		2,882,946		2,853,020											
繰越金																		標準税収入額等		996,390		1,028,342											
諸地収入債																		標準財政規模		3,336,370		3,227,302											
うち減収補填債(特例分)																		財政力指数		0.28		0.29											
うち臨時財政対策債																		実質収支比率(%)		7.8		1.4											
歳入合計																		經常一般財源等比率(%)		94.7		97.8											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		公債費負担比率(%)		23.3		26.0											
区 分																		健全化判断比率		-		-											
人件費																		実質公債費比率(%)		18.7		20.2											
うち職員給																		将来負担比率(%)		79.8		92.0											
扶助費																		積立金		612,112		598,415											
公債費																		減価		934,140		918,224											
元利償還金																		現在高		298,986		212,139											
一時借入金利子																		地方債現在高		6,106,314		6,420,653											
(義務的経費計)																		(債務負担行為)		-		-											
物件費																		物件等購入		-		-											
維持補修費																		保証・補償		-		-											
補助費等																		その他		484,396		428,178											
うち一部事務組合負担金																		収益事業収入		-		-											
繰出金																		土地開発基金現在高		127,903		127,698											
積立金																		徴収率(%)		99.8		98.7											
投資・出資金・貸付金																		現・計		99.8		99.0											
前年度繰上充用金																		市町村民税		99.8		99.8											
投資的経費																		純固定資産税		99.8		98.0											
うち人件費																		歳入一般財源等		4,246,075千円													
普通建設事業費																		公 合 計		581,796		国会		実 質 収 支		97,539							
うち補助																		公 病 院		170,000		国民計		再 差 引 収 支		91,647							
うち単独																		下 水 道		154,000		健康の		加 入 世 帯 数 (世 帯)		915							
災害復旧事業費																		上 水 道		19,802		保 険 状 況		被 保 険 者 数 (人)		1,627							
失業対策事業費																		簡 易 水 道		5,278		被 保 険 者 1 人 当 り		保 険 税 (料) 収 入 額		71							
歳出合計																		諸 支 出 費		-		-		-		-							
																		前年度繰上充用金		-		-		-		-							
																		歳 出 合 計		5,228,566		100.0		1,246,688		3,964,197							
																		経常経費充当一般財源等計		524,233		2,947,952千円		-		-							
																		經常収支比率		86.8%		93.3%		-		-							
																		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)															
																		歳入一般財源等		4,246,075千円		-		-									
																		その他		175,339		国民健康保険		57,377		-							
																		その他		175,339		国民健康保険		57,377		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		8,593人 9,337人 -8.0%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型					
				住民基本台帳人口		22.3.31 21.3.31 増減率		8,177人 8,321人 -1.7%		区分		06		3231		-0					
										第1次		山形県		朝日町		地方交付税種地					
										第2次		面積(km ²)		196.73		人口密度(人)					
										第3次		指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)				歳入合計		5,564,462		100.0		2,858,680		100.0		歳入総額		5,564,462		4,375,258			
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源			
地方譲与税				612,252		11.0		612,252		21.4		歳入歳出差引		5,174,382		4,138,010		237,248			
地方交付金				59,165		1.1		59,165		2.1		歳入歳出差引		390,080		237,248		24,447			
配当交付金				2,046		0.0		2,046		0.1		歳入歳出差引		62,533		24,447		-			
株式等譲渡所得割交付金				579		0.0		579		0.0		歳入歳出差引		327,547		212,801		-			
地方消費税交付金				222		0.0		222		0.0		歳入歳出差引		114,746		13,676		-			
地方消費税交付金				63,347		1.1		63,347		2.2		歳入歳出差引		2,290		1,806		-			
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		歳入歳出差引		68,715		88,571		-			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		歳入歳出差引		129,352		113,808		-			
自動車取得税交付金				15,299		0.3		15,299		0.5		歳入歳出差引		56,399		-9,755		-			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		歳入歳出差引		-		-		-			
地方特例交付金等				10,301		0.2		10,301		0.4		歳入歳出差引		-		-		-			
児童手当特例交付金				3,325		0.1		3,325		0.1		歳入歳出差引		-		-		-			
減収補填特例交付金				6,638		0.1		6,638		0.2		歳入歳出差引		-		-		-			
特別交付金				338		0.0		338		0.0		歳入歳出差引		-		-		-			
地方交付税				2,413,156		43.4		2,089,556		73.1		歳入歳出差引		-		-		-			
普通交付税				2,089,556		37.6		2,089,556		73.1		歳入歳出差引		-		-		-			
特別交付税				323,600		5.8		-		-		歳入歳出差引		-		-		-			
(一般財源計)				3,176,367		57.1		2,852,767		99.8		歳入歳出差引		-		-		-			
交通安全対策特別交付金				1,366		0.0		1,366		0.0		歳入歳出差引		-		-		-			
分担金・負担金				10,746		0.2		-		-		歳入歳出差引		-		-		-			
使用料				61,953		1.1		1,190		0.0		歳入歳出差引		-		-		-			
手数料				6,391		0.1		-		-		歳入歳出差引		-		-		-			
国庫支出金				691,604		12.4		-		-		歳入歳出差引		-		-		-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)				-		-		-		-		歳入歳出差引		-		-		-			
都道府県支出金				252,192		4.5		-		-		歳入歳出差引		-		-		-			
財産収入				10,162		0.2		2,851		0.1		歳入歳出差引		-		-		-			
寄附金				2,140		0.0		-		-		歳入歳出差引		-		-		-			
繰入金				144,824		2.6		-		-		歳入歳出差引		-		-		-			
繰越金				110,248		2.0		-		-		歳入歳出差引		-		-		-			
諸収入				43,469		0.8		506		0.0		歳入歳出差引		-		-		-			
地方債				1,053,000		18.9		-		-		歳入歳出差引		-		-		-			
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-		歳入歳出差引		-		-		-			
うち臨時財政対策債				233,800		4.2		-		-		歳入歳出差引		-		-		-			
歳入合計				5,564,462		100.0		2,858,680		100.0		歳入歳出差引		-		-		-			
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充當一般財源等		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
区				決算額		構成比		充當一般財源等		経常経費充當一般財源等		経常収支比率		歳入歳出		602,741		627,374			
人件費				946,664		18.3		907,556		901,206		29.1		議会費		78,136		1.5		78,106	
うち職員給				600,906		11.6		568,691		-		-		総務費		661,729		12.8		61,497	
扶助費				198,932		3.8		74,017		57,880		1.9		民生費		1,628,817		31.5		659,862	
公債費				715,433		13.8		704,584		635,869		20.6		衛生費		426,392		8.2		14,038	
内元利償還金				715,341		13.8		704,492		635,777		20.6		労働費		33,391		0.6		-	
一時借入金(利息)				92		0.0		92		92		0.0		農林水産業費		191,793		3.7		57,963	
(義務的経費計)				1,861,029		36.0		1,686,157		1,594,955		51.6		商工費		237,476		4.6		135,075	
物件費				472,705		9.1		354,921		266,144		8.6		土木費		482,870		9.3		369,528	
維持補修費				132,663		2.6		122,899		79,252		2.6		消防費		227,247		4.4		35,494	
補助費等				754,929		14.6		568,917		492,001		15.9		教育費		478,792		9.3		77,535	
うち一部事務組合負担金				293,581		5.7		290,881		281,074		9.1		災害復旧費		12,306		0.2		-	
繰入金				370,583		7.2		326,867		311,888		10.1		公債費		715,433		13.8		-	
積立金				101,661		2.0		96,841		-		-		諸支出費		-		-		-	
投資・出資金・貸付金				57,514		1.1		47,514		41,318		1.3		前年度繰上充用金		-		-		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		歳出合計		5,174,382		100.0		1,410,992	
投資的経費				1,423,298		27.5		445,113		経常経費充當一般財源等計		2,785,558千円		公計		562,677		国会		実質収支	
うち人件費				26,477		0.5		26,477		-		-		公病院		187,470		国民計		再差引収支	
普通建設事業費				1,410,992		27.3		432,807		経常収支比率		90.1%		上水道		4,624		健康の		加入世帯数(世帯)	
うち補助				273,582		5.3		18,781		97.4%		下水道		2,009		-		保の		被保険者数(人)	
うち単独				1,129,409		21.8		408,925		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道		-		-		険状		被保険者1人当り	
災害復旧事業費				12,306		0.2		12,306		歳入一般財源等		4,039,309千円		国民健康保険		82,473		業況		被保険者1人当り	
失業対策事業費				-		-		-		繰上		-		その他		286,101		業況		被保険者1人当り	
歳出合計				5,174,382		100.0		3,649,229		繰上		-		その他		286,101		業況		被保険者1人当り	
				決算額		構成比		充當一般財源等		経常経費充當一般財源等		経常収支比率		歳入歳出		602,741		627,374			
				2,694,720		48.4		-		-		-		基準財政収入額		602,741		627,374			
				760,818		13.8		-		-		-		基準財政需要額		2,694,720		2,704,915			
				3,084,198		55.6		-		-		-		標準税収入額等		760,818		792,591			
				-		-		-		-		-		標準財政規模		3,084,198		3,020,878			
				-		-		-		-		-		財政力指数		0.23		0.24			
				-		-		-		-		-		実質収支比率(%)		10.6		7.0			
				-		-		-		-		-		経常一般財源等比率(%)		92.7		96.1			
				-		-		-		-		-		公債費負担比率(%)		17.4		21.5			
				-		-		-		-		-		健全化判断比率		-		-			
				-		-		-		-		-		連結実質赤字比率(%)		-		-			
				-		-		-		-		-		実質公債費比率(%)		11.0		12.1			
				-		-		-		-		-		将来負担比率(%)		48.9		53.8			
				731,336		13.0		731,336		731,336		100.0		積立金		731,336		731,398			
				65,622		1.2		65,622		65,622		100.0		減債		65,622		65,621			
				349,074		6.2		349,074		349,074		100.0		現在高		349,074		257,209			
				5,472,783		99.1		5,472,783		5,472,783		100.0		地方債現在高		5,472,783		5,053,680			
				667		0.0		667		667		100.0		債務負担行為		667		1,000			
				-		-		-		-		-		物件等購入		-		-			
				-		-		-		-		-		保証・補償		-		-			
				14,854		0.3		14,854		14,854		100.0		その他		14,854		14,833			
				-		-		-		-		-		実質的なもの		-		-			
				-		-		-		-		-		収益事業収入		-		-			
				82,000		1.5		82,000		82,000		100.0		土地開発基金現在高		82,000		82,000			
				98.6		96.2		98.5		96.6		合計		98.6		96.2		98.5		96.6	
				98.6		96.0		98.8		96.9		市町村民税		98.6		96.0		98.8		96.9	
				98.4		95.6		98.1		95.7		純固定資産税		98.4		95.6		98.1		95.7	

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況					17年国調 12年国調 増減率		9,915人 10,477人 -5.4%		産業構造		都道府県名 06 山形県		団体名 3240 大江町		市町村類型 -1 地方交付税種地 2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率		9,522人 9,582人 -0.6%		産 業 構 造		06 山形県		3240 大江町		-1 2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率		9,522人 9,582人 -0.6%		産 業 構 造		06 山形県		3240 大江町		-1 2-2						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	17年国調	12年国調	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	17年国調	12年国調	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	17年国調	12年国調	指定団体等 の指定状況		区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)				
地方交付税	768,396	15.4	748,170	24.5	881	929	929	153.92	64	881	929	×	歳入総額	4,993,345	5,135,445						
地方譲与税	70,103	1.4	70,103	2.3	17.3	17.1	17.1			17.3	17.1	×	歳出総額	4,789,903	4,989,971						
地方割交付金	2,979	0.1	2,979	0.1	1,806	2,162	2,162			1,806	2,162	×	歳入歳出差引	203,442	145,474						
配当割交付金	843	0.0	843	0.0	35.5	39.9	39.9			35.5	39.9	×	翌年度に繰越すべき財源	21,425	13,398						
株式等譲渡所得割交付金	324	0.0	324	0.0	2,392	2,327	2,327			2,392	2,327	×	実質収支	182,017	132,076						
地方消費税交付金	75,576	1.5	75,576	2.5	47.0	42.9	42.9			47.0	42.9	×	単年度収支	49,941	-4,515						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)								区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分								職 員 数 (人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額 (百円)					
自動車取得税交付金	18,193	0.4	18,193	0.6	普 通 税								一 般 職 員		107	334,054	3,122				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税								うち消防職員		-	-	-				
地方特例交付金等	13,250	0.3	13,250	0.4	市 町 村 民 税								うち技能労務員		18	55,332	3,074				
児童手当特例交付金	3,980	0.1	3,980	0.1	個 人 均 等 割								教育公務員		1	4,281	4,281				
減収補填特例交付金	8,486	0.2	8,486	0.3	所 得 割								臨時職員		-	-	-				
特別交付金	784	0.0	784	0.0	法 人 均 等 割								合 計		108	338,335	3,133				
地方交付税	2,345,726	47.0	2,093,930	68.7	法 人 税 割								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)		
普通交付税	2,093,930	41.9	2,093,930	68.7	固 定 資 産 税								議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	22.04.01	7,790	
特別交付税	251,796	5.0	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税								非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	5,440	
(一般財源計)	3,295,390	66.0	3,023,368	99.2	軽自動車税								退 職 手 当		×	火 葬 場	収 入 役	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,438	0.0	1,438	0.0	市 町 村 た ば こ 税								事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	教 育 長	1	22.04.01	5,400	
分担金・負担金	2,929	0.1	-	-	鉦 産 税								税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	19.04.01	3,200
使用料	75,503	1.5	19,872	0.7	特 別 土 地 保 有 税								老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	2,700
手数料	6,726	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税								伝 染 病		×	そ の 他	議 会 議 員	10	19.04.01	2,550	
国庫支出金	680,882	13.6	-	-	目 的 税								一 般 職 員		区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)			
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 目 的 税								非 常 勤 公 務 災 害		市 区 町 村 長		1	22.04.01	7,790		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入 湯 税								退 職 手 当		副 市 区 町 村 長		1	22.04.01	5,440		
都道府県支出金	262,338	5.3	-	-	事 業 所 税								事 務 機 共 同		収 入 役		-	-	-		
財産収入	5,373	0.1	1,582	0.1	都 市 計 画 税								税 務 事 務		教 育 長		1	22.04.01	5,400		
寄附金	9,043	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等								老 人 福 祉		議 会 議 長		1	19.04.01	3,200		
繰入金	176,480	3.5	-	-	法 定 外 目 的 税								伝 染 病		議 会 副 議 長		1	19.04.01	2,700		
繰越金	145,474	2.9	-	-	旧 法 に よ る 税								一 般 職 員		議 会 議 員		10	19.04.01	2,550		
諸収入	51,969	1.0	1,305	0.0	合 計								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)		
地方債	279,800	5.6	-	-	合 計								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)		
うち臨時財政対策債	241,900	4.8	-	-	合 計								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)		
歳入合計	4,993,345	100.0	3,047,565	100.0	合 計								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	89,319 <th>1.9 <th>- <th>89,319 <th>基 準 財 政 收 入 額</th> <th>745,072 <th>834,754 </th></th></th></th></th>	1.9 <th>- <th>89,319 <th>基 準 財 政 收 入 額</th> <th>745,072 <th>834,754 </th></th></th></th>	- <th>89,319 <th>基 準 財 政 收 入 額</th> <th>745,072 <th>834,754 </th></th></th>	89,319 <th>基 準 財 政 收 入 額</th> <th>745,072 <th>834,754 </th></th>	基 準 財 政 收 入 額	745,072 <th>834,754 </th>	834,754								
人件費	920,563	19.2	880,584	879,771	26.7	総務費	651,849	13.6	31,946	600,136	基 準 財 政 需 要 額	2,841,557	2,937,795								
うち職員給	575,909	12.0	541,265	-	-	民生費	858,794	17.9	28,958	558,875	標 準 税 収 入 額 等	936,087	1,055,185								
扶助費	309,316	6.5	93,109	86,866	2.6	衛生費	239,308	5.0	1,993	229,869	標 準 財 政 規 模	3,272,014	3,316,054								
公債費	1,014,791	21.2	1,009,779	860,785	26.2	労働費	36,995	0.8	-	296	財 政 力 指 数	0.27	0.27								
内訳	1,014,766	21.2	1,009,754	860,760	26.2	農林水産業費	339,814	7.1	103,468	247,023	実 質 収 支 比 率 (%)	5.6	4.0								
(義務的経費計)	2,244,670	46.9	1,983,472	1,827,422	55.6	商工費	252,336	5.3	19,851	91,471	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	93.1	94.1								
物件費	419,664	8.8	328,871	225,281	6.8	土木費	574,660	12.0	287,572	517,434	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.9	24.8								
維持補修費	78,813	1.6	78,656	73,085	2.2	消 防 費	227,690	4.8	29,059	221,274	健全化判断比率	-	-								
補助費等	682,794	14.3	466,027	367,003	11.2	教 育 費	504,347	10.5	128,026	458,041	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
うち一部事務組合負担金	318,213	6.6	315,313	304,823	9.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.5	16.1								
繰出金	489,139	10.2	450,317	402,860	12.2	公 債 費	1,014,791	21.2	-	1,009,779	将 来 負 担 比 率 (%)	70.6	88.2								
積立金	227,890	4.8	224,309	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	701,287	687,022								
投資・出資金・貸付金	16,060	0.3	2,060	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	減 債 費	139,649	149,199								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,789,903	100.0	630,873	4,023,517	現 在 高	215,983	153,039								
投資的経費	630,873	13.2	489,805	2,895,651	95.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	508,355	国会 民 健 康 保 険 状 況	54,503	54,503	地 方 債 現 在 高	5,319,335	5,956,488								
うち人件費	16,578	0.3	16,578	2,895,651	95.0	公 營 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	174,714	国民健康保険	52,503	52,503	(債務負担行為額)	-	-								
普通建設事業費	630,873	13.2	489,805	2,895,651	95.0	上 水 道	19,216	国民健康保険	1,258	1,258	物件等購入 保証・補償 その他	142,324	174,045								
うち補助	55,534	1.2	4,104	2,895,651	95.0	簡 易 水 道	2,319	国民健康保険	2,344	2,344	土地開発基金現在高	180,992	180,585								
うち単独	561,463	11.7	472,400	2,895,651	95.0	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	81	81	徴収率 (%)	98.8 96.2	98.7 96.8								
災害復旧事業費	-	-	-	2,895,651	95.0	歳 入 一 般 財 源 等	58,461	国民健康保険	71	71	現・計	98.9 96.7	98.6 97.2								
失業対策事業費	-	-	-	2,895,651	95.0	経 常 収 支 比 率	88.0%	国民健康保険	71	71	市 町 村 民 税	98.9 96.7	98.6 97.2								
歳出合計	4,789,903	100.0	4,023,517	2,895,651	95.0	減 収 補 填 債 (特例分) 及び臨時財政対策債(除く)	-	国民健康保険	71	71	土 地 開 発 基 金 現 在 高	180,992	180,585								
					歳 入 一 般 財 源 等					被 保 険 者 数 (人)					被 保 険 者 1 人 当 り						
					4,226,959 千円					253,645					218						
					4,226,959 千円					253,645					218						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況					人 口	17年国調 12年国調 増減率	8,824人 9,400人 -6.1%	産 業 構 造			面積(km ²) 79.59	人口密度(人) 111	都道府県名 06	団体名 3410	市町村類型 - 1		
					住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	8,448人 8,596人 -1.7%	区 分	17年国調	12年国調			山形県	大石田町	地方交付税種地 2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	838	965	第 2 次	1,774	2,061	第 3 次	2,020	1,982				
					市町村税の状況 (単位千円・%)						指定団体等の指定状況			区 分			
					区 分			収入			収入			平成21年度(千円)			
					普通税			法定普通税			旧新産			歳入総額			
					法定普通税			市町村民税			旧工特			歳出総額			
					個人均等割			所得割			低開発			歳入歳出差引			
					法人均等割			法人税割			旧産炭			翌年度に繰越すべき財源			
					固定資産税			うち純固定資産税			山振			実質収支			
					軽自動車税			市町村たばこ税			過疎			単年度収支			
					市町村たばこ税			鉾産税			首都			積立金			
					特別土地保有税			法定外普通税			近畿			繰上償還金			
					目的税			法定目的税			中部			積立金取崩し額			
					入湯税			事業所税			市町村圏			実質単年度収支			
					都市計画税			水利地益税等			財政再建			一般職員			
					法定外目的税			旧法による税			指数表選定			うち消防職員			
					合 計			合 計			財源超過			うち技能労務員			
											一般職員			教育公務員			
											臨時職員			合計			
											一部事務組合加入の状況			特別職等			
											議員公務災害			市区町村長			
											非常勤公務災害			副市区町村長			
											退職手当			収入役			
											事務機共同			常備消防			
											税務事務			小学校			
											老人福祉			中学校			
											伝染病			その他			
											議会議長						
											議会副議長						
											議会議員						
											一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
											平成21年度(千円)			平成20年度(千円)			
											基準財政収入額			629,108			
											基準財政需要額			2,557,533			
											標準税収入額等			797,992			
											標準財政規模			2,941,913			
											財政力指数			0.26			
											実質収支比率(%)			8.2			
											経常一般財源等比率(%)			93.2			
											公債費負担比率(%)			22.9			
											健全化判断比率			-			
											実質赤字比率(%)			-			
											連結実質赤字比率(%)			-			
											実質公債費比率(%)			19.3			
											将来負担比率(%)			99.9			
											積立金			582,767			
											減価			1,458			
											現在高			726,137			
											特定目的			834,137			
											地方債現在高			6,418,028			
											物件等購入			-			
											保証・補償			-			
											その他			621,695			
											実質的なもの			-			
											収益事業収入			-			
											土地開発基金現在高			171,287			
											徴収率(%)			97.5 91.8			
											現・計			98.2 94.8			
											市町村民税			97.9 95.7			
											純固定資産税			96.6 90.3			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	71,961	1.3	議 会 費	71,961	1.3	議 会 費	71,961	1.3			
人 件 費	897,850	16.4	852,053	836,529	28.2	総 務 費	881,496	16.1	民 生 費	909,696	16.6	衛 生 費	249,962	4.6			
うち職員給	572,822	10.5	532,531	-	-	衛 生 費	249,962	4.6	農 林 水 産 業 費	264,564	4.8	農 林 水 産 業 費	264,564	4.8			
扶 助 費	314,818	5.8	97,985	96,456	3.3	農 林 水 産 業 費	264,564	4.8	商 工 費	34,220	0.6	商 工 費	34,220	0.6			
公 債 費	873,938	16.0	850,470	850,377	28.7	消 防 費	184,347	3.4	土 木 費	374,200	6.8	消 防 費	184,347	3.4			
内元利償還金	873,909	16.0	850,441	850,348	28.7	教 育 費	1,602,496	29.3	消 防 費	184,347	3.4	教 育 費	1,602,496	29.3			
一時借入金利息	29	0.0	29	29	0.0	災 害 復 旧 費	-	-	公 債 費	873,938	16.0	災 害 復 旧 費	-	-			
(義務的経費計)	2,086,606	38.1	1,800,508	1,783,362	60.2	公 債 費	873,938	16.0	諸 支 出 費	-	-	公 債 費	873,938	16.0			
物 件 費	458,755	8.4	303,788	210,581	7.1	諸 支 出 費	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	諸 支 出 費	-	-			
維持補修費	89,906	1.6	88,889	62,751	2.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	歳 出 合 計	5,471,355	100.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-			
補助費等	758,945	13.9	527,840	375,537	12.7	歳 出 合 計	5,471,355	100.0	公 計	376,683	国民 実 質 収 支	23,394	国民 実 質 収 支	23,394			
うち一部事務組合負担金	223,605	4.1	223,005	204,989	6.9	公 計	376,683	国民 実 質 収 支	23,394	国民 実 質 収 支	23,394	再 差 引 収 支	15,195				
繰 出 金	362,149	6.6	324,267	308,652	10.4	下 水 道	66,078	国民 実 質 収 支	23,394	国民 実 質 収 支	23,394	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,159				
積 立 金	80,204	1.5	60,000	-	-	病 院	9,165	国民 実 質 収 支	23,394	国民 実 質 収 支	23,394	被 保 険 者 数 (人)	2,437				
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	-	-	-	上 水 道	5,369	国民 実 質 収 支	23,394	国民 実 質 収 支	23,394	保 険 税 (料) 収 入 額	91				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	簡 易 水 道	3,496	国民 実 質 収 支	23,394	国民 実 質 収 支	23,394	被 保 険 者 1 人 当 り	80				
投資的経費	1,624,790	29.7	335,335	335,335	92.5%	其 他	227,269	国民 実 質 収 支	23,394	国民 実 質 収 支	23,394	保 険 給 付 費	209				
うち人件費	18,004	0.3	18,004	-	-	公 計	376,683	国民 実 質 収 支	23,394	国民 実 質 収 支	23,394	再 差 引 収 支	15,195				
普通建設事業費	1,624,790	29.7	335,335	335,335	92.5%	下 水 道	66,078	国民 実 質 収 支	23,394	国民 実 質 収 支	23,394	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,159				
うち補助	1,152,731	21.1	67,175	67,175	99.9%	上 水 道	5,369	国民 実 質 収 支	23,394	国民 実 質 収 支	23,394	被 保 険 者 数 (人)	2,437				
うち単独	471,141	8.6	267,242	-	-	簡 易 水 道	3,496	国民 実 質 収 支	23,394	国民 実 質 収 支	23,394	保 険 税 (料) 収 入 額	91				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	其 他	227,269	国民 実 質 収 支	23,394	国民 実 質 収 支	23,394	被 保 険 者 1 人 当 り	80				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	其 他	227,269	国民 実 質 収 支	23,394	国民 実 質 収 支	23,394	保 険 給 付 費	209				
歳 出 合 計	5,471,355	100.0	3,440,627	3,440,627	99.9%	其 他	227,269	国民 実 質 収 支	23,394	国民 実 質 収 支	23,394	再 差 引 収 支	15,195				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	6,949人 7,381人 -5.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		161.79	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	6,508人 6,616人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	43	06	3614	山形県 金山町	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比						区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
地方交付金	433,495	11.3	423,650	18.6	普通税	419,261	96.7	-	-	歳入総額	3,846,140	3,414,792		
地方譲与税	50,364	1.3	50,364	2.2	法定普通税	419,261	96.7	-	-	歳出総額	3,696,812	3,285,843		
利子割交付金	1,320	0.0	1,320	0.1	市町村民税	148,119	34.2	-	-	歳入歳出差引	149,328	128,949		
配当割交付金	373	0.0	373	0.0	個人均等割	7,550	1.7	-	-	翌年度に繰越すべき財源	13,115	5,464		
株式等譲渡所得割交付金	142	0.0	142	0.0	所得割	127,598	29.4	-	-	実質収支	136,213	123,485		
地方消費税交付金	51,224	1.3	51,224	2.3	法人均等割	7,209	1.7	-	-	単年度収支	12,728	15,700		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,762	1.3	-	-	積立金	107,000	169,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	230,119	53.1	-	-	繰上償還金	29,345	3,331		
自動車取得税交付金	12,995	0.3	12,995	0.6	うち純固定資産税	203,579	47.0	-	-	積立金取崩し額	60,000	50,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,230	3.7	-	-	実質単年度収支	89,073	138,031		
地方特例交付金等	8,331	0.2	8,331	0.4	市町村たばこ税	24,793	5.7	-	-	区 分				
児童手当特例交付金	3,204	0.1	3,204	0.1	鉦産税	-	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
減収補填特例交付金	4,869	0.1	4,869	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	一 般 職 員	68	219,164	3,223	
特別交付金	258	0.0	258	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	
地方交付税	2,024,833	52.6	1,720,894	75.7	目 的 税	14,234	3.3	-	-	うち技能労務員	4	14,248	3,562	
普通交付税	1,720,894	44.7	1,720,894	75.7	法定目的税	14,234	3.3	-	-	教育公務員	2	6,824	3,412	
特別交付税	303,939	7.9	-	-	入湯税	4,389	1.0	-	-	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	2,583,077	67.2	2,269,293	99.8	事業所税	-	-	-	-	合 計	70	225,988	3,228	
交通安全対策特別交付金	1,025	0.0	1,025	0.0	都市計画税	9,845	2.3	-	-	一部事務組合加入の状況				
分担金・負担金	3,726	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	議 員 数	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	45,529	1.2	1,736	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	一 般 職 員				
手数料	11,551	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	うち消防職員				
国庫支出金	543,917	14.1	-	-	合 計	433,495	100.0	-	-	うち技能労務員				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
都道府県支出金	137,799	3.6	-	-	議会費	59,553	1.6	-	-	基準財政収入額	436,901	441,516		
財産収入	5,339	0.1	709	0.0	総務費	692,565	18.7	65,352	640,867	基準財政需要額	2,161,657	2,138,101		
寄附金	3,494	0.1	-	-	民生費	793,445	21.5	433	641,191	標準税収入額等	550,968	557,707		
繰入金	105,042	2.7	-	-	衛生費	337,240	9.1	20,921	312,978	標準財政規模	2,481,276	2,388,276		
繰越金	128,949	3.4	-	-	労働費	8,419	0.2	-	1,419	財政力指数	0.21	0.22		
諸収入	42,278	1.1	614	0.0	農林水産業費	206,001	5.6	41,118	160,934	実質収支比率(%)	5.5	5.2		
地方債	234,414	6.1	-	-	商工費	190,130	5.1	82,428	139,529	経常一般財源等比率(%)	91.6	94.7		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土木費	376,854	10.2	216,238	309,150	公債費負担比率(%)	14.2	16.7		
うち臨時財政対策債	209,414	5.4	-	-	消防費	178,587	4.8	21,994	178,548	健全化判断比率	-	-		
歳入合計	3,846,140	100.0	2,273,377	100.0	教育費	367,427	9.9	51,814	355,332	連結実質赤字比率(%)	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(A)のうち		(A)の		区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	59,553	1.6	普通建設事業費	59,553	財政力指数	0.21	0.22	
人件費	655,687	17.7	622,014	622,014	25.1	総務費	692,565	18.7	65,352	640,867	実質収支比率(%)	5.5	5.2	
うち職員給料	416,165	11.3	385,744	-	-	民生費	793,445	21.5	433	641,191	経常一般財源等比率(%)	91.6	94.7	
扶助費	136,829	3.7	39,559	37,684	1.5	衛生費	337,240	9.1	20,921	312,978	公債費負担比率(%)	14.2	16.7	
公債費	486,591	13.2	486,591	457,246	18.4	労働費	8,419	0.2	-	1,419	健全化判断比率	-	-	
内訳	486,568	13.2	486,568	457,223	18.4	農林水産業費	206,001	5.6	41,118	160,934	実質赤字比率(%)	-	-	
元利償還金	23	0.0	23	23	0.0	商工費	190,130	5.1	82,428	139,529	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	1,279,107	34.6	1,148,164	1,116,944	45.0	土木費	376,854	10.2	216,238	309,150	実質公債費比率(%)	19.7	21.9	
物件費	447,429	12.1	362,065	150,573	6.1	消防費	178,587	4.8	21,994	178,548	将来負担比率(%)	104.1	141.0	
維持補修費	55,137	1.5	51,529	43,454	1.8	教育費	367,427	9.9	51,814	355,332	積立金	258,000	211,000	
補助費等	546,835	14.8	510,879	356,499	14.4	災害復旧費	-	-	-	-	減価	45,148	15,113	
うち一部事務組合負担金	268,950	7.3	268,033	251,773	10.1	公債費	486,591	13.2	-	486,591	現在高	333,453	257,339	
繰入金	603,632	16.3	573,609	444,010	17.9	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,520,027	3,701,888	
積立金	253,869	6.9	249,770	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	15,943	10,377	
投資・出資金・貸付金	10,505	0.3	2,005	10	0.0	歳出合計	3,696,812	100.0	500,298	3,286,092	物件等購入保証・補償	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計		公 合 計		実 質 収 支		財 調		
投資的経費	500,298	13.5	388,071	388,071		2,111,490千円		733,344		6,903		258,000		
うち人件費	10,191	0.3	6,544	-	-	経常収支比率		104,694		2,181		45,148		
普通建設事業費	500,298	13.5	388,071	388,071		85.0% 92.9%		82,863		968		15,113		
うち補助	106,795	2.9	9,455	9,455		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		46,849		2,117		15,113		
うち単独	375,801	10.2	360,914	360,914		歳入一般財源等		285,170		2		333,453		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上		国民健康保険		国民健康保険		3,520,027		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳出		213,768		国民健康保険		3,701,888		
歳出合計	3,696,812	100.0	3,286,092	3,435,420千円		繰上		213,768		国民健康保険		3,701,888		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	10,761人 11,483人 -6.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1																																				
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	10,254人 10,404人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調	06	3622																																						
					第1次	876	779	山形県	最上町	地方交付税種地	2-1																																				
						16.5	13.8																																								
						2,111	2,501																																								
						39.7	44.2																																								
						2,331	2,384																																								
						43.8	42.1																																								
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)																																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)															
地方税	745,037	12.0	745,037	21.9	普通税	730,711	98.1	1,514	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一般職員	116	403,680	3,480	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	5,740											
地方譲与税	51,758	0.8	51,758	1.5	法定普通税	730,711	98.1	1,514	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち消防職員	-	-	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,580											
地方割交付金	2,347	0.0	2,347	0.1	市町村民税	262,795	35.3	1,514	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	うち技能労務員	12	42,036	3,503	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-											
配当割交付金	664	0.0	664	0.0	個人均等割	13,033	1.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教育公務員	6	21,689	3,615	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,470											
株式等譲渡所得割交付金	252	0.0	252	0.0	所得割	225,465	30.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	20.04.01	3,160											
地方消費税交付金	87,794	1.4	87,794	2.6	法人均等割	15,024	2.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	合計	122	425,369	3,487	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	20.04.01	2,530											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,273	1.2	1,514	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	10	20.04.01	2,330											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	394,563	53.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																										
自動車取得税交付金	13,382	0.2	13,382	0.4	うち純固定資産税	370,230	49.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,291	3.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																										
地方特例交付金等	10,127	0.2	10,127	0.3	市町村たばこ税	50,062	6.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																										
児童手当特例交付金	4,680	0.1	4,680	0.1	鉦産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																										
減収補填特例交付金	4,760	0.1	4,760	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																										
特別交付金	687	0.0	687	0.0	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																										
地方交付税	2,797,363	45.0	2,480,705	73.0	目的税	14,326	1.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																										
普通交付税	2,480,705	39.9	2,480,705	73.0	法定目的税	14,326	1.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																										
特別交付税	316,658	5.1	-	-	入湯税	14,326	1.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																										
(一般財源計)	3,708,724	59.7	3,392,066	99.8	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																										
交通安全対策特別交付金	1,242	0.0	1,242	0.0	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																										
分担金・負担金	12,988	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																										
使用料	87,401	1.4	2,741	0.1	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																										
手数料	26,557	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																										
国庫支出金	969,490	15.6	-	-	合 計	745,037	100.0	1,514	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																										
国有提供交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議会費	68,265	1.1	-	68,265	基準財政収入額	717,185	基準財政需要額	3,200,768	標準税収入額等	916,407	標準財政規模	3,666,243	財政力指数	0.23	0.24	実質収支比率(%)	5.2	3.6	經常一般財源等比率(%)	92.7	95.2	公債費負担比率(%)	16.0	18.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	14.0	16.0	将来負担比率(%)	79.2	89.9
都道府県支出金	289,705	4.7	-	-	議 会 費	68,265	1.1	-	68,265	総務費	1,000,632	16.6	53,576	716,881	財政力指数	0.23	0.24	実質収支比率(%)	5.2	3.6	經常一般財源等比率(%)	92.7	95.2	公債費負担比率(%)	16.0	18.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	14.0	16.0	将来負担比率(%)	79.2	89.9								
財産収入	38,340	0.6	-	-	民 生 費	1,342,744	22.3	430,545	694,486	衛生費	669,945	11.1	7,064	627,246	実質収支比率(%)	5.2	3.6	經常一般財源等比率(%)	92.7	95.2	公債費負担比率(%)	16.0	18.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	14.0	16.0	将来負担比率(%)	79.2	89.9											
寄附金	14,985	0.2	-	-	衛 生 費	669,945	11.1	7,064	627,246	労働費	34,050	0.6	1,023	1,102	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	經常一般財源等比率(%)	92.7	95.2	公債費負担比率(%)	16.0	18.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	14.0	16.0	将来負担比率(%)	79.2	89.9										
繰入金	49,951	0.8	-	-	農 林 水 産 業 費	450,131	7.5	219,087	225,441	農林水産業費	450,131	7.5	219,087	225,441	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	經常一般財源等比率(%)	92.7	95.2	公債費負担比率(%)	16.0	18.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	14.0	16.0	将来負担比率(%)	79.2	89.9										
繰越金	134,002	2.2	-	-	商 工 費	130,966	2.2	34,793	124,053	農林水産業費	450,131	7.5	219,087	225,441	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	經常一般財源等比率(%)	92.7	95.2	公債費負担比率(%)	16.0	18.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	14.0	16.0	将来負担比率(%)	79.2	89.9										
諸地方債	171,312	2.8	1,172	0.0	土 木 費	458,720	7.6	235,660	350,327	農林水産業費	450,131	7.5	219,087	225,441	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	經常一般財源等比率(%)	92.7	95.2	公債費負担比率(%)	16.0	18.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	14.0	16.0	将来負担比率(%)	79.2	89.9										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	消 防 費	240,670	4.0	8,341	214,988	農林水産業費	450,131	7.5	219,087	225,441	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	經常一般財源等比率(%)	92.7	95.2	公債費負担比率(%)	16.0	18.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	14.0	16.0	将来負担比率(%)	79.2	89.9										
うち臨時財政対策債	269,000	4.3	-	-	教 育 費	859,784	14.3	349,686	609,688	農林水産業費	450,131	7.5	219,087	225,441	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	經常一般財源等比率(%)	92.7	95.2	公債費負担比率(%)	16.0	18.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	14.0	16.0	将来負担比率(%)	79.2	89.9										
歳入合計	6,214,697	100.0	3,397,221	100.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	農林水産業費	450,131	7.5	219,087	225,441	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	經常一般財源等比率(%)	92.7	95.2	公債費負担比率(%)	16.0	18.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	14.0	16.0	将来負担比率(%)	79.2	89.9										
					公 債 費	756,574	12.6	-	731,414	農林水産業費	450,131	7.5	219,087	225,441	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	經常一般財源等比率(%)	92.7	95.2	公債費負担比率(%)	16.0	18.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	14.0	16.0	将来負担比率(%)	79.2	89.9										
					諸 支 出 費	-	-	-	-	農林水産業費	450,131	7.5	219,087	225,441	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	經常一般財源等比率(%)	92.7	95.2	公債費負担比率(%)	16.0	18.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	14.0	16.0	将来負担比率(%)	79.2	89.9										
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	農林水産業費	450,131	7.5	219,087	225,441	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	經常一般財源等比率(%)	92.7	95.2	公債費負担比率(%)	16.0	18.4	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	14.0	16.0	将来負担比率(%)	79.2</											

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 21.3.31 増減率	12年国調 21.3.31 増減率	4,226人 4,528人 -6.7%	産業構造		面積(km ²) 211.59	人口密度(人) 20	都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
						区分	17年国調			12年国調	06	3657	山形県	大蔵村	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	430	450	指定団体等の指定状況		区分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
地方譲与税	320,550	8.1	320,550	14.9	第2次	770	867	旧新産	×	歳入総額	3,947,057		4,109,089			
地方割交付金	40,276	1.0	40,276	1.9	第3次	960	1,000	旧工特	×	歳出総額	3,919,915		3,879,724			
配当割交付金	839	0.0	839	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)		低開発		×	歳入歳出差引	27,142		229,365			
株式等譲渡所得割交付金	238	0.0	238	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	285		219,828			
地方消費税交付金	31,744	0.8	31,744	1.5	普通税	304,609	95.0	-	-	実質収支	26,857		9,537			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	304,609	95.0	-	-	単年度収支	17,320		-26,486			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	94,846	29.6	-	-	積立金	151,448		151,820			
自動車取得税交付金	10,425	0.3	10,425	0.5	個人均等割	5,007	1.6	-	-	繰上償還金	17,500		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	80,881	25.2	-	-	積立金取崩し額	-		-			
地方特例交付金等	5,055	0.1	5,055	0.2	法人均等割	7,146	2.2	-	-	実質単年度収支	186,268		125,334			
児童手当特例交付金	1,647	0.0	1,647	0.1	法人税割	1,812	0.6	-	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
減収補填特例交付金	3,400	0.1	3,400	0.2	固定資産税	187,933	58.6	-	-	一般職員	78	255,996	3,282			
特別交付金	8	0.0	8	0.0	うち純固定資産税	171,430	53.5	-	-	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	1,951,162	49.4	1,744,932	80.9	軽自動車税	10,098	3.2	-	-	うち技能労務員	15	45,255	3,017			
普通交付税	1,744,932	44.2	1,744,932	80.9	市町村たばこ税	11,732	3.7	-	-	教育公務員	1	3,856	3,856			
特別交付税	206,230	5.2	-	-	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	2,360,380	59.8	2,154,150	99.9	特別土地保有税	-	-	-	-	合計	79	259,852	3,289			
交通安全対策特別交付金	776	0.0	776	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	5,359	0.1	-	-	目的税	15,941	5.0	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.07.01	6,560
使用料	313,922	8.0	869	0.0	法定目的税	15,941	5.0	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.07.01	5,580
手数料	8,895	0.2	-	-	入湯税	15,941	5.0	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	337,158	8.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	19.07.01	5,470
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	19.07.01	3,100
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	19.07.01	2,500
都道府県支出金	157,729	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	8	19.07.01	2,300
財産収入	8,264	0.2	423	0.0	旧法による税	-	-	-	-	区分				平成21年度(千円)	平成20年度(千円)	
寄附金	1,741	0.0	-	-	合計	320,550	100.0	-	-	基準財政収入額	316,748		325,814			
繰入金	15,964	0.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								基準財政需要額	2,063,536		2,112,125
繰越金	229,365	5.8	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準税収入額等	399,118		411,102			
諸収入	49,004	1.2	263	0.0	議会費	54,346	1.4	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	2,316,274		2,307,454			
地方債	458,500	11.6	-	-	総務費	780,021	19.9	-	-	財政力指数	0.15		0.16			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	478,838	12.2	-	-	実質収支比率(%)	1.2		0.4			
うち臨時財政対策債	172,100	4.4	-	-	衛生費	571,902	14.6	-	-	経常一般財源等比率(%)	93.1		95.8			
歳入合計	3,947,057	100.0	2,156,481	100.0	労働費	12,853	0.3	-	-	公債費負担比率(%)	15.2		16.6			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	健康保険料収入額						健康保険料収入額	316,748		325,814
区	人件費	748,348	19.1	606,456	605,042	26.0	国民健康保険料収入額	2,286	749,500	2,063,536	2,112,125		2,112,125			
内	うち職員給	495,827	12.6	357,439	-	-	国民健康保険料収入額	29,408	360,344	標準財政需要額	399,118		411,102			
扶	扶助費	140,001	3.6	67,489	66,987	2.9	国民健康保険料収入額	48,867	222,740	標準税収入額等	399,118		411,102			
公	公債費	457,659	11.7	457,659	440,159	18.9	国民健康保険料収入額	-	204	標準財政規模	2,316,274		2,307,454			
内	元利償還金	457,384	11.7	457,384	439,884	18.9	国民健康保険料収入額	-	204	財政力指数	0.15		0.16			
一	一時借入金(利息)	275	0.0	275	275	0.0	国民健康保険料収入額	-	204	実質収支比率(%)	1.2		0.4			
(義務的経費計)	1,346,008	34.3	1,131,604	1,112,188	1,112,188	47.8	国民健康保険料収入額	-	204	経常一般財源等比率(%)	93.1		95.8			
物	物件費	533,667	13.6	296,130	170,122	7.3	国民健康保険料収入額	-	204	公債費負担比率(%)	15.2		16.6			
維	維持補修費	96,440	2.5	95,748	95,656	4.1	国民健康保険料収入額	-	204	健全化判断比率	-		-			
補	補助費等	585,342	14.9	517,090	426,430	18.3	国民健康保険料収入額	-	204	連結実質赤字比率(%)	-		-			
うち一部事務組合負担金	369,774	9.4	357,774	357,771	357,771	15.4	国民健康保険料収入額	-	204	実質公債費比率(%)	12.8		13.0			
繰	繰入金	312,636	8.0	294,233	171,343	7.4	国民健康保険料収入額	-	204	将来負担比率(%)	-		1.0			
積	積立金	218,011	5.6	214,128	-	-	国民健康保険料収入額	-	204	積立金	803,926		652,478			
投資・出資金・貸付金	25,000	0.6	-	-	-	-	国民健康保険料収入額	-	204	減債	344,340		279,755			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	国民健康保険料収入額	-	204	現在高	745,847		759,229			
投資的経費	802,811	20.5	441,251	441,251	441,251	17.7	国民健康保険料収入額	-	204	地方債現在高	3,234,611		3,189,349			
うち人件費	21,866	0.6	21,866	21,866	21,866	0.9	国民健康保険料収入額	-	204	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	50,200		-			
内	普通建設事業費	798,259	20.4	436,699	436,699	17.7	国民健康保険料収入額	-	204	その他	131,179		165,014			
うち補助	79,312	2.0	4,448	4,448	4,448	0.2	国民健康保険料収入額	-	204	土地開発基金現在高	68,417		68,231			
うち単独	713,497	18.2	430,501	430,501	430,501	17.5	国民健康保険料収入額	-	204	徴収率(%)	98.2	93.6	98.0	93.6		
災害復旧事業費	4,552	0.1	4,552	4,552	4,552	0.2	国民健康保険料収入額	-	204	現・計	98.4	94.6	97.9	94.6		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	国民健康保険料収入額	-	204	市町村民税	97.7	91.6	97.6	91.8		
歳出合計	3,919,915	100.0	2,990,184	2,990,184	2,990,184	75.7	国民健康保険料収入額	-	204	純固定資産税	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,447人 5,829人 -6.6%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		06 山形県	3665 鮭川村	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-2			
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方譲与税	339,577	8.9	339,577	16.7	普通税	338,708	99.7	-	一般職員	74	241,018	3,257			
地方交付金	35,027	0.9	35,027	1.7	法定普通税	338,708	99.7	-	うち消防職員	-	-	-			
利子割交付金	1,188	0.0	1,188	0.1	市町村民税	133,937	39.4	-	うち技能労務員	10	35,560	3,556			
配当割交付金	337	0.0	337	0.0	個人均等割	6,792	2.0	-	教育公務員	-	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	127	0.0	127	0.0	所得割	115,190	33.9	-	臨時職員	-	-	-			
地方消費税交付金	39,145	1.0	39,145	1.9	法人均等割	7,520	2.2	-	合計	74	241,018	3,257			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,435	1.3	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	176,531	52.0	-							
自動車取得税交付金	9,072	0.2	9,072	0.4	うち純固定資産税	169,848	50.0	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,086	3.6	-							
地方特例交付金等	5,870	0.2	5,870	0.3	市町村たばこ税	16,154	4.8	-							
児童手当特例交付金	2,223	0.1	2,223	0.1	鉦産税	-	-	-							
減収補填特例交付金	3,180	0.1	3,180	0.2	特別土地保有税	-	-	-							
特別交付金	467	0.0	467	0.0	法定外普通税	-	-	-							
地方交付税	1,798,768	47.2	1,601,638	78.7	目的税	869	0.3	-							
普通交付税	1,601,638	42.0	1,601,638	78.7	法定目的税	869	0.3	-							
特別交付税	197,130	5.2	-	-	入湯税	869	0.3	-							
(一般財源計)	2,229,111	58.5	2,031,981	99.8	事業所税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	977	0.0	977	0.0	都市計画税	-	-	-							
分担金・負担金	78,842	2.1	-	-	水利地益税等	-	-	-							
使用料	27,470	0.7	966	0.0	法定外目的税	-	-	-							
手数料	9,534	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-							
国庫支出金	347,870	9.1	-	-	合計	339,577	100.0	-							
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	385,620	10.1	-	-											
財産収入	5,137	0.1	823	0.0											
寄附金	200	0.0	-	-											
繰入金	170,687	4.5	-	-											
繰越金	103,398	2.7	-	-											
諸収入	158,288	4.2	313	0.0											
地方債	293,300	7.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	177,000	4.6	-	-											
歳入合計	3,810,434	100.0	2,035,060	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)		(A)のうち		(A)のうち		区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	区分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)		
人件費	671,599	18.2	648,811	623,250	28.2	議会費	59,203	1.6	-	59,203	基準財政収入額	345,198	373,162		
うち職員給	410,785	11.2	387,997	-	-	総務費	714,784	19.4	33,724	591,553	基準財政需要額	1,948,374	1,978,097		
扶助費	123,304	3.3	39,539	39,092	1.8	民生費	538,446	14.6	41,336	404,917	標準税収入額等	435,589	469,199		
公債費	588,250	16.0	585,478	540,346	24.4	衛生費	243,157	6.6	4,208	223,694	標準財政規模	2,214,780	2,187,673		
内元利償還金	587,977	16.0	585,205	540,073	24.4	労働費	23,253	0.6	-	5,870	財政力指数	0.19	0.20		
一時借入金利息	273	0.0	273	273	0.0	農林水産業費	682,128	18.5	363,086	273,762	実質収支比率(%)	4.3	3.9		
(義務的経費計)	1,383,153	37.6	1,273,828	1,202,688	54.4	商工費	12,958	0.4	-	7,114	経常一般財源等比率(%)	91.9	93.9		
物件費	457,654	12.4	386,227	254,126	11.5	土木費	201,391	5.5	136,942	132,584	公債費負担比率(%)	20.2	21.4		
維持補修費	50,668	1.4	50,668	50,668	2.3	消防費	160,511	4.4	25,188	149,658	健全化判断比率	-	-		
補助費等	615,213	16.7	297,637	279,120	12.6	教育費	445,156	12.1	77,090	325,616	実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	224,016	6.1	213,716	209,634	9.5	災害復旧費	11,603	0.3	-	8,613	連結実質赤字比率(%)	-	-		
繰出金	307,231	8.3	280,425	267,824	12.1	公債費	588,250	16.0	-	585,478	実質公債費比率(%)	16.7	16.2		
積立金	162,744	4.4	155,931	-	-	諸支出費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	118.3	136.6		
投資・出資金・貸付金	11,000	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	252,052	202,883		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,680,840	100.0	681,574	2,768,062	減債	136,342	152,777		
投資的経費	693,177	18.8	323,346	2,054,426千円	経常経費充当一般財源等計	307,231	国会	307,231	国民健康保険	1,785	現在高	4,850	34,840		
うち人件費	16,427	0.4	16,113	2,054,426千円	公営事業等への繰上	48,025	国民計	48,025	実質収支	1,785	地方債現在高	3,921,863	4,141,203		
普通建設事業費	681,574	18.5	314,733	92.9%	簡易水道	45,817	健康	45,817	再差引収支	1,785	(債務負担行為額)	-	-		
うち補助	7,986	0.2	3,328	101.0%	上水道	-	保険	-	加入世帯数(世帯)	794	物件等購入	-	-		
うち単独	492,630	13.4	269,664	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	-	状況	-	被保険者数(人)	1,735	保証・補償	-	-		
災害復旧事業費	11,603	0.3	8,613	歳入一般財源等	国民健康保険	57,827	業況	57,827	被保険者1人当り	1	その他	100,371	131,240		
失業対策事業費	-	-	-	2,897,656千円	その他	155,562		155,562	保険給付費	-	土地開発基金現在高	52,532	49,638		
歳出合計	3,680,840	100.0	2,768,062								徴収率(%)	96.7	92.3		
											現計	97.7	95.3		
											市町村民税	95.5	89.1		
											純固定資産税	96.1	91.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況				人 口	17年国調 12年国調 増減率	5,915人 6,450人 -8.3%	産 業 構 造			都道府県名 06 山形県		団 体 名 3673 戸沢村		市町村類型 - 1 2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)				住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	5,547人 5,685人 -2.4%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	261.25	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	471	501	17.0	16.3	人口密度(人)	23	区 分	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)		
地方譲与税	347,747	9.4	347,747	15.2	第 2 次	1,127	1,374	40.8	44.8	指定団体等 の指定状況	×	歳入総額	3,713,735	3,534,295			
地方交付金	43,611	1.2	43,611	1.9	第 3 次	1,164	1,191	42.1	38.8	旧新産×	×	歳出総額	3,511,430	3,355,257			
利子割交付金	1,119	0.0	1,119	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						旧工特×	×	歳入歳出差引	202,305	179,038		
配当割交付金	317	0.0	317	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分		低開発×	×	翌年度に繰越すべき財源	51,052	12,237			
株式等譲渡所得割交付金	120	0.0	120	0.0	普 通 税	344,989	99.2			旧産炭×	×	実質収支	151,253	166,801			
地方消費税交付金	45,851	1.2	45,851	2.0	法定普通税	344,989	99.2			山振振×	×	単年度収支	-15,548	9,672			
ゴルフ場利用税交付金	59	0.0	59	0.0	市町村民税	126,986	36.5			過疎×	×	積立金	80,795	81,572			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	6,816	2.0			首都×	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	11,267	0.3	11,267	0.5	所得割	109,505	31.5			近畿×	×	積立金取崩し額	-	50,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,285	1.5			中部×	×	実質単年度収支	65,247	41,244			
地方特例交付金等	6,443	0.2	6,443	0.3	法人税割	5,380	1.5			市町村圏	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)	
児童手当特例交付金	2,415	0.1	2,415	0.1	固定資産税	179,812	51.7			財政再建	×	一般職員	81	293,706	3,626		
減収補填特例交付金	4,028	0.1	4,028	0.2	うち純固定資産税	160,099	46.0			指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,100	3.8			財源超過	×	うち技能労務員	11	31,713	2,883		
地方交付税	2,028,107	54.6	1,823,455	79.8	市町村たばこ税	25,091	7.2			一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	1	3,750	3,750		
普通交付税	1,823,455	49.1	1,823,455	79.8	鉦産税	-	-			特別職等	×	臨時職員	1	2,546	2,546		
特別交付税	204,652	5.5	-	-	特別土地保有税	-	-			定数	×	合 計	83	300,002	3,614		
(一般財源計)	2,484,641	66.9	2,279,989	99.8	法定外普通税	-	-			適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金	1,106	0.0	1,106	0.0	目的税	2,758	0.8			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	5,740	
分担金・負担金	4,027	0.1	-	-	法定目的税	2,758	0.8			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,270	
使用料	38,589	1.0	2,857	0.1	事業所税	-	-			退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
手数料	11,670	0.3	-	-	都市計画税	-	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,180	
国庫支出金	287,857	7.8	-	-	水利地益税等	-	-			税務事務	×	小学校	議会議長	1	19.09.01	3,100	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-			老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	19.09.01	2,500	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-			伝染病	×	その他	議会議員	8	19.09.01	2,300	
都道府県支出金	178,901	4.8	-	-	合 計	347,747	100.0			区 分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)				
財産収入	9,954	0.3	766	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	374,087	376,849				
寄附金	1,850	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充當一般財源等		基準財政需要額	2,199,520	2,202,777			
繰入金	46,888	1.3	-	-	議会費	58,989	1.7	-		58,989		標準税収入額等	472,949	474,433			
繰越金	179,038	4.8	-	-	総務費	684,014	19.5	52,136		552,416		標準財政規模	2,499,304	2,430,295			
諸地方債	181,814	4.9	546	0.0	民生費	580,171	16.5	4,800		418,958		財政力指数	0.17	0.18			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	458,412	13.1	2,861		320,090		実質収支比率(%)	6.1	6.9			
うち臨時財政対策債	202,800	5.5	-	-	労働費	22,834	0.7	-		172		経常一般財源等比率(%)	91.4	94.9			
歳入合計	3,713,735	100.0	2,285,264	100.0	農林水産業費	313,800	8.9	35,667		232,715		公債費負担比率(%)	17.5	18.9			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区内	区 分	決 算 額	構 成 比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	議会費	58,989	1.7	-	-	健全化判断比率	-	-	-	-	
区内	人件費	811,789	23.1	730,897	703,203	28.3	総務費	684,014	19.5	52,136	552,416	実質赤字比率(%)	-	-	-	-	
区内	うち職員給	543,499	15.5	466,353	-	-	民生費	580,171	16.5	4,800	418,958	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	
区内	扶助費	116,957	3.3	41,849	23,601	0.9	衛生費	458,412	13.1	2,861	320,090	実質公債費比率(%)	16.8	16.7			
区内	公債費	538,056	15.3	527,802	527,802	21.2	労働費	22,834	0.7	-	172	将来負担比率(%)	76.8	96.9			
区内	元利償還金	537,990	15.3	527,736	527,736	21.2	農林水産業費	313,800	8.9	35,667	232,715	積立金	363,228	282,433			
区内	(義務的経費計)	1,466,802	41.8	1,300,548	1,254,606	50.4	商工費	37,194	1.1	-	6,890	減債	54,874	54,660			
区内	物件費	520,485	14.8	349,687	228,776	9.2	土木費	290,397	8.3	123,657	257,050	現在高	305,662	332,131			
区内	維持補修費	79,456	2.3	74,407	66,533	2.7	消防費	165,772	4.7	26,748	144,809	地方債現在高	3,040,527	3,238,298			
区内	補助費等	511,716	14.6	351,566	309,243	12.4	教育費	357,749	10.2	57,844	296,138	(債務負担行為額)	-	-			
区内	うち一部事務組合負担金	284,518	8.1	256,421	252,106	10.1	災害復旧費	4,042	0.1	-	407	物件等購入保証・補償	-	-			
区内	繰出金	494,288	14.1	455,440	231,284	9.3	公債費	538,056	15.3	-	527,802	その他	173,421	200,514			
区内	積立金	88,928	2.5	85,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	76,007	75,690			
区内	投資・出資金・貸付金	42,000	1.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(徴収率(%))	96.6	89.6	97.1	91.6	
区内	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,511,430	100.0	303,713	2,816,436	現・計	96.9	90.9	97.1	92.3	
区内	投資的経費	307,755	8.8	199,788	2,090,442千円	-	国会	494,288	国民健康保険	7,025	1	市町村民税	95.3	85.7	96.4	89.0	
区内	うち人件費	9,067	0.3	9,067	経常経費充當一般財源等計	-	国民健康保険	158,952	国民健康保険	177,511	-	純固定資産税	-	-	-	-	
区内	普通建設事業費	303,713	8.6	199,381	経常収支比率	84.0%	国民健康保険	150,800	国民健康保険	-	-	国庫支出金	-	-	-	-	
区内	うち補助	23,587	0.7	4,475	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	-	国民健康保険	-	-	保険給付費	-	-	-	-	
区内	うち単独	279,161	8.0	193,941	歳入一般財源等	3,018,741千円	国民健康保険	-	国民健康保険	-	-	歳入合計	3,511,430	100.0	2,816,436		
区内	災害復旧事業費	4,042	0.1	407	歳入一般財源等	3,018,741千円	国民健康保険	-	国民健康保険	-	-	歳入合計	3,511,430	100.0	2,816,436		
区内	失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,018,741千円	国民健康保険	-	国民健康保険	-	-	歳入合計	3,511,430	100.0	2,816,436		
区内	歳出合計	3,511,430	100.0	2,816,436	歳入一般財源等	3,018,741千円	国民健康保険	-	国民健康保険	-	-	歳入合計	3,511,430	100.0	2,816,436		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調		26,026人		産 業 構 造		面 積 (km ²)	180.04	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1																																																																																																																																																																																																																																	
			12年国調	増減率	26,807人	-2.9%	区 分	17年国調							12年国調	06	3819	山形県	高畠町	地方交付税種地	1-2																																																																																																																																																																																																																										
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	22.3.31		25,530人		第 1 次		人口密度 (人)	145	区 分			平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)																																																																																																																																																																																																																																
			21.3.31	増減率	25,767人	-0.9%	第 2 次	第 3 次			歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	9,787,513	9,834,962																																																																																																																																																																																																																																
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	第 3 次	5,088	6,142	指定団体等の指定状況	支 状 況																																																																																																																																																																																																																																				
地方交付税	2,302,433	23.5	2,161,969	34.8	第 2 次	第 3 次	5,088	6,142	旧新産 ×	収	歳入総額	9,787,513	9,834,962																																																																																																																																																																																																																																		
地方譲与税	180,476	1.8	180,476	2.9	第 2 次	第 3 次	36.6	41.7	旧工特 ×	支	歳出総額	9,370,713	9,435,493																																																																																																																																																																																																																																		
配当交付金	7,715	0.1	7,715	0.1	第 2 次	第 3 次	46.1	39.8	低開発 ×	状	歳入歳出差引	416,800	399,469																																																																																																																																																																																																																																		
配当交付金	2,185	0.0	2,185	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				旧産炭 ×	況	翌年度に繰越すべき財源	26,318	38,156																																																																																																																																																																																																																																		
株式等譲渡所得割交付金	843	0.0	843	0.0	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	山 振 疎 ×	実 質 収 支	390,482	361,313																																																																																																																																																																																																																																		
地方消費税交付金	216,201	2.2	216,201	3.5	普 通 税	2,161,439	93.9	4,254	首 都 ×	単 年 度 収 支	29,169	-38,487																																																																																																																																																																																																																																			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	2,161,439	93.9	4,254	近 畿 ×	積 立 金	184,079	212,512																																																																																																																																																																																																																																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	929,805	40.4	4,254	中 部 ×	繰 上 償 還 金	23,635	17,494																																																																																																																																																																																																																																			
自動車取得税交付金	46,719	0.5	46,719	0.8	個 人 均 等 割	36,153	1.6	-	市 町 村 圏 ×	積 立 金 取 崩 し 額	101,934	170,906																																																																																																																																																																																																																																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	792,700	34.4	-	財 政 再 建 ×	実 質 単 年 度 収 支	134,949	20,613																																																																																																																																																																																																																																			
地方特例交付金等	39,573	0.4	39,573	0.6	法 人 均 等 割	52,809	2.3	-	指 数 表 選 定 ×	区 分			職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料 (報酬) 月額 (百円)																																																																																																																																																																																																																																
児童手当特例交付金	12,962	0.1	12,962	0.2	法 人 税 割	48,143	2.1	4,254	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	234	812,682	3,473																																																																																																																																																																																																																																		
減収補填特例交付金	20,164	0.2	20,164	0.3	法 定 資 産 税	1,039,499	45.1	-	指 数 表 選 定 ×	うち消防職員	40	116,840	2,921																																																																																																																																																																																																																																		
特別交付金	6,447	0.1	6,447	0.1	うち純固定資産税	1,037,002	45.0	-	指 数 表 選 定 ×	うち技能労務員	31	111,879	3,609																																																																																																																																																																																																																																		
地方交付税	3,891,962	39.8	3,532,873	56.9	軽自動車税	60,260	2.6	-	指 数 表 選 定 ×	教育公務員	2	7,702	3,851																																																																																																																																																																																																																																		
普通交付税	3,532,873	36.1	3,532,873	56.9	市町村たばこ税	131,875	5.7	-	指 数 表 選 定 ×	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																		
特別交付税	359,089	3.7	-	-	鉦産税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	合 計	236	820,384	3,476																																																																																																																																																																																																																																		
(一般財源計)	6,688,107	68.3	6,188,554	99.7	特別土地保有税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額 (百円)																																																																																																																																																																																																																															
交通安全対策特別交付金	5,004	0.1	5,004	0.1	法定外普通税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	20.10.01	6,708																																																																																																																																																																																																																																
分担金・負担金	73,371	0.7	-	-	目的税	140,994	6.1	-	指 数 表 選 定 ×	非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	1	20.10.01	5,686																																																																																																																																																																																																																																
使用料	91,481	0.9	9,511	0.2	法定目的税	140,994	6.1	-	指 数 表 選 定 ×	退職手当	火葬場 ×	収入役	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																
手数料	17,002	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	事務機共同	常備消防 ×	教育長	1	20.10.01	5,236																																																																																																																																																																																																																																
国庫支出金	929,659	9.5	-	-	都市計画税	140,464	6.1	-	指 数 表 選 定 ×	税務事務 ×	小学校 ×	会議議長	1	19.09.01	3,450																																																																																																																																																																																																																																
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	老人福祉	中学校 ×	議会副議長	1	19.09.01	2,850																																																																																																																																																																																																																																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	伝染病 ×	その他	議会議員	17	19.09.01	2,650																																																																																																																																																																																																																																
都道府県支出金	570,380	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	区 分			平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)																																																																																																																																																																																																																																	
財産収入	13,835	0.1	2,595	0.0	合 計	2,302,433	100.0	4,254	指 数 表 選 定 ×	基準財政収入額	2,169,593	2,263,716																																																																																																																																																																																																																																			
寄附金	3,326	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分		決算額 (A)	構 成 比	(A)のうち	基準財政需要額	5,707,599	5,641,462																																																																																																																																																																																																																																		
繰入金	185,269	1.9	-	-	議会費	138,204	1.5	8,111	138,204	普通建設事業費	標準税収入額等	2,751,397	2,878,481																																																																																																																																																																																																																																		
繰越金	399,469	4.1	-	-	総務費	1,536,910	16.4	80,639	1,411,992	(A)のうち	標準財政規模	6,661,324	6,496,699																																																																																																																																																																																																																																		
諸収入	149,256	1.5	773	0.0	民生費	2,287,871	24.4	150,459	1,382,892	(A)のうち	財政力指数	0.40	0.41																																																																																																																																																																																																																																		
地方債	661,354	6.8	-	-	衛生費	997,542	10.6	2,966	972,067	(A)のうち	実質収支比率 (%)	5.9	5.6																																																																																																																																																																																																																																		
うち減収補填債 (特例分)	-	-	-	-	労働費	112,771	1.2	-	17,675	(A)のうち	経常一般財源等比率 (%)	93.2	96.7																																																																																																																																																																																																																																		
うち臨時財政対策債	377,054	3.9	-	-	農林水産業費	324,145	3.5	35,341	233,598	(A)のうち	公債費負担比率 (%)	15.1	17.0																																																																																																																																																																																																																																		
歳入合計	9,787,513	100.0	6,206,437	100.0	商工費	230,349	2.5	3,630	163,208	(A)のうち	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																																																																																																		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)のうち		標準財政規模			6,661,324	6,496,699																																																																																																																																																																																																																																
人件費	2,290,454	24.4	2,151,798	2,130,687	32.4	議会費	138,204	1.5	8,111	138,204	財政力指数	0.40	0.41																																																																																																																																																																																																																																		
うち職員給	1,491,248	15.9	1,369,776	-	-	総務費	1,536,910	16.4	80,639	1,411,992	実質収支比率 (%)	5.9	5.6																																																																																																																																																																																																																																		
扶助費	908,996	9.7	286,555	286,555	4.4	民生費	2,287,871	24.4	150,459	1,382,892	経常一般財源等比率 (%)	93.2	96.7																																																																																																																																																																																																																																		
公債費	1,239,217	13.2	1,229,761	1,206,126	18.3	衛生費	997,542	10.6	2,966	972,067	公債費負担比率 (%)	15.1	17.0																																																																																																																																																																																																																																		
内訳	1,239,035	13.2	1,229,579	1,205,944	18.3	労働費	112,771	1.2	-	17,675	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																																																																																																		
(義務的経費計)	182	0.0	182	182	0.0	農林水産業費	324,145	3.5	35,341	233,598	連結実質赤字比率 (%)	-	-																																																																																																																																																																																																																																		
物件費	934,425	10.0	746,898	699,927	10.6	商工費	230,349	2.5	3,630	163,208	実質公債費比率 (%)	18.1	19.2																																																																																																																																																																																																																																		
維持補修費	151,822	1.6	143,511	143,511	2.2	土木費	1,129,905	12.1	451,287	938,953	将来負担比率 (%)	130.7	155.6																																																																																																																																																																																																																																		
補助費等	985,399	10.5	888,624	663,445	10.1	消防費	341,945	3.6	23,612	341,933	積立金	296,129	213,984																																																																																																																																																																																																																																		
うち一部事務組合負担金	210,474	2.2	210,474	209,874	3.2	教育費	1,031,847	11.0	211,683	909,378	減債	91,494	91,119																																																																																																																																																																																																																																		
繰出金	1,397,579	14.9	1,289,093	1,026,106	15.6	災害復旧費	7	0.0	-	7	現在高	319,579	291,346																																																																																																																																																																																																																																		
積立金	285,386	3.0	283,369	-	-	公債費	1,239,217	13.2	-	1,229,761	地方債現在高	9,747,141	10,164,537																																																																																																																																																																																																																																		
投資・出資金・貸付金	209,700	2.2	124,190	8,573	0.1	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	60,000	60,000																																																																																																																																																																																																																																		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-																																																																																																																																																																																																																																		
投資的経費	967,735	10.3	595,266	6,164,930千円	93.6%	経常経費充当一般財源等計	1,963,022	国会	1,963,022	国民	保証・補償	714,468	589,788																																																																																																																																																																																																																																		
うち人件費	27,364	0.3	27,364	-	-	営事業等への繰出	6,164,930千円	健康	6,164,930	保	その他	233,719	267,493																																																																																																																																																																																																																																		
普通建設事業費	967,728	10.3	595,259	93.6%	99.3%	経常収支比率	93.6%	健康	536,513	保	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																																																																																		
うち補助	79,386	0.8	40,529	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	8,155,865千円	険	28,930	状	土地開発基金現在高	4,278	4,265																																																																																																																																																																																																																																		
うち単独	882,951	9.4	551,699	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	8,155,865千円	事	3,100	業	合計	97.7	90.0																																																																																																																																																																																																																																		
災害復旧事業費	7	0.0	7	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	8,155,865千円	況	169,819	況	市町村民税	98.0	93.4																																																																																																																																																																																																																																		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	8,155,865千円	況	656,607	況	純固定資産税	97.3	86.7																																																																																																																																																																																																																																		
歳出合計	9,370,713	100.0	7,739,065	8,155,865千円	-	歳入一般財源等	8,155,865千円	況	236	況	国庫支出金	95	97.1																																																																																																																																																																																																																																		
歳入合計	9,787,513	100.0	6,206,437	8,155,865千円	-	歳入一般財源等	8,155,865千円	況	236	況	保険給付費	95	86.9																																																																																																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">歳入の状況 (単位千円・%)</th> <th colspan="2">区 分</th> <th>決算額 (A)</th> <th>構 成 比</th> <th>(A)のうち</th> <th>(A)のうち</th> <th colspan="3">標準財政規模</th> <th>平成21年度 (千円)</th> <th>平成20年度 (千円)</th> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>2,290,454</td> <td>24.4</td> <td>2,151,798</td> <td>2,130,687</td> <td>32.4</td> <td>議会費</td> <td>138,204</td> <td>1.5</td> <td>8,111</td> <td>138,204</td> <td>基準財政収入額</td> <td>2,169,593</td> <td>2,263,716</td> </tr> <tr> <td>うち職員給</td> <td>1,491,248</td> <td>15.9</td> <td>1,369,776</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>総務費</td> <td>1,536,910</td> <td>16.4</td> <td>80,639</td> <td>1,411,992</td> <td>基準財政需要額</td> <td>5,707,599</td> <td>5,641,462</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>908,996</td> <td>9.7</td> <td>286,555</td> <td>286,555</td> <td>4.4</td> <td>民生費</td> <td>2,287,871</td> <td>24.4</td> <td>150,459</td> <td>1,382,892</td> <td>標準税収入額等</td> <td>2,751,397</td> <td>2,878,481</td> </tr> <tr> <td>公債費</td> <td>1,239,217</td> <td>13.2</td> <td>1,229,761</td> <td>1,206,126</td> <td>18.3</td> <td>衛生費</td> <td>997,542</td> <td>10.6</td> <td>2,966</td> <td>972,067</td> <td>標準財政規模</td> <td>6,661,324</td> <td>6,496,699</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>1,239,035</td> <td>13.2</td> <td>1,229,579</td> <td>1,205,944</td> <td>18.3</td> <td>労働費</td> <td>112,771</td> <td>1.2</td> <td>-</td> <td>17,675</td> <td>財政力指数</td> <td>0.40</td> <td>0.41</td> </tr> <tr> <td>(義務的経費計)</td> <td>182</td> <td>0.0</td> <td>182</td> <td>182</td> <td>0.0</td> <td>農林水産業費</td> <td>324,145</td> <td>3.5</td> <td>35,341</td> <td>233,598</td> <td>実質収支比率 (%)</td> <td>5.9</td> <td>5.6</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>934,425</td> <td>10.0</td> <td>746,898</td> <td>699,927</td> <td>10.6</td> <td>商工費</td> <td>230,349</td> <td>2.5</td> <td>3,630</td> <td>163,208</td> <td>経常一般財源等比率 (%)</td> <td>93.2</td> <td>96.7</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>151,822</td> <td>1.6</td> <td>143,511</td> <td>143,511</td> <td>2.2</td> <td>土木費</td> <td>1,129,905</td> <td>12.1</td> <td>451,287</td> <td>938,953</td> <td>公債費負担比率 (%)</td> <td>15.1</td> <td>17.0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>985,399</td> <td>10.5</td> <td>888,624</td> <td>663,445</td> <td>10.1</td> <td>消防費</td> <td>341,945</td> <td>3.6</td> <td>23,612</td> <td>341,933</td> <td>健全化判断比率</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>うち一部事務組合負担金</td> <td>210,474</td> <td>2.2</td> <td>210,474</td> <td>209,874</td> <td>3.2</td> <td>教育費</td> <td>1,031,847</td> <td>11.0</td> <td>211,683</td> <td>909,378</td> <td>連結実質赤字比率 (%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>1,397,579</td> <td>14.9</td> <td>1,289,093</td> <td>1,026,106</td> <td>15.6</td> <td>災害復旧費</td> <td>7</td> <td>0.0</td> <td>-</td> <td>7</td> <td>実質公債費比率 (%)</td> <td>18.1</td> <td>19.2</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>285,386</td> <td>3.0</td> <td>283,369</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>公債費</td> <td>1,239,217</td> <td>13.2</td> <td>-</td> <td>1,229,761</td> <td>将来負担比率 (%)</td> <td>130.7</td> <td>155.6</td> </tr> <tr> <td>投資・出資金・貸付金</td> <td>209,700</td> <td>2.2</td> <td>124,190</td> <td>8,573</td> <td>0.1</td> <td>諸支出費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>積立金</td> <td>296,129</td> <td>213,984</td> </tr> <tr> <td>前年度繰上充用金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>前年度繰上充用金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>減債</td> <td>91,494</td> <td>91,119</td> </tr> <tr> <td>投資的経費</td> <td>967,735</td> <td>10.3</td> <td>595,266</td> <td>6,164,930千円</td> <td>93.6%</td> <td>経常経費充当一般財源等計</td> <td>1,963,022</td> <td>国会</td> <td>1,963,022</td> <td>国民</td> <td>現在高</td> <td>319,579</td> <td>291,346</td> </tr> <tr> <td>うち人件費</td> <td>27,364</td> <td>0.3</td> <td>27,</td></tr></thead></table>													歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額 (A)	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政規模			平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)	人件費	2,290,454	24.4	2,151,798	2,130,687	32.4	議会費	138,204	1.5	8,111	138,204	基準財政収入額	2,169,593	2,263,716	うち職員給	1,491,248	15.9	1,369,776	-	-	総務費	1,536,910	16.4	80,639	1,411,992	基準財政需要額	5,707,599	5,641,462	扶助費	908,996	9.7	286,555	286,555	4.4	民生費	2,287,871	24.4	150,459	1,382,892	標準税収入額等	2,751,397	2,878,481	公債費	1,239,217	13.2	1,229,761	1,206,126	18.3	衛生費	997,542	10.6	2,966	972,067	標準財政規模	6,661,324	6,496,699	内訳	1,239,035	13.2	1,229,579	1,205,944	18.3	労働費	112,771	1.2	-	17,675	財政力指数	0.40	0.41	(義務的経費計)	182	0.0	182	182	0.0	農林水産業費	324,145	3.5	35,341	233,598	実質収支比率 (%)	5.9	5.6	物件費	934,425	10.0	746,898	699,927	10.6	商工費	230,349	2.5	3,630	163,208	経常一般財源等比率 (%)	93.2	96.7	維持補修費	151,822	1.6	143,511	143,511	2.2	土木費	1,129,905	12.1	451,287	938,953	公債費負担比率 (%)	15.1	17.0	補助費等	985,399	10.5	888,624	663,445	10.1	消防費	341,945	3.6	23,612	341,933	健全化判断比率	-	-	うち一部事務組合負担金	210,474	2.2	210,474	209,874	3.2	教育費	1,031,847	11.0	211,683	909,378	連結実質赤字比率 (%)	-	-	繰出金	1,397,579	14.9	1,289,093	1,026,106	15.6	災害復旧費	7	0.0	-	7	実質公債費比率 (%)	18.1	19.2	積立金	285,386	3.0	283,369	-	-	公債費	1,239,217	13.2	-	1,229,761	将来負担比率 (%)	130.7	155.6	投資・出資金・貸付金	209,700	2.2	124,190	8,573	0.1	諸支出費	-	-	-	-	積立金	296,129	213,984	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	91,494	91,119	投資的経費	967,735	10.3	595,266	6,164,930千円	93.6%	経常経費充当一般財源等計	1,963,022	国会	1,963,022	国民	現在高	319,579	291,346	うち人件費	27,364	0.3	27,
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額 (A)	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政規模			平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)																																																																																																																																																																																																																																			
人件費	2,290,454	24.4	2,151,798	2,130,687	32.4	議会費	138,204	1.5	8,111	138,204	基準財政収入額	2,169,593	2,263,716																																																																																																																																																																																																																																		
うち職員給	1,491,248	15.9	1,369,776	-	-	総務費	1,536,910	16.4	80,639	1,411,992	基準財政需要額	5,707,599	5,641,462																																																																																																																																																																																																																																		
扶助費	908,996	9.7	286,555	286,555	4.4	民生費	2,287,871	24.4	150,459	1,382,892	標準税収入額等	2,751,397	2,878,481																																																																																																																																																																																																																																		
公債費	1,239,217	13.2	1,229,761	1,206,126	18.3	衛生費	997,542	10.6	2,966	972,067	標準財政規模	6,661,324	6,496,699																																																																																																																																																																																																																																		
内訳	1,239,035	13.2	1,229,579	1,205,944	18.3	労働費	112,771	1.2	-	17,675	財政力指数	0.40	0.41																																																																																																																																																																																																																																		
(義務的経費計)	182	0.0	182	182	0.0	農林水産業費	324,145	3.5	35,341	233,598	実質収支比率 (%)	5.9	5.6																																																																																																																																																																																																																																		
物件費	934,425	10.0	746,898	699,927	10.6	商工費	230,349	2.5	3,630	163,208	経常一般財源等比率 (%)	93.2	96.7																																																																																																																																																																																																																																		
維持補修費	151,822	1.6	143,511	143,511	2.2	土木費	1,129,905	12.1	451,287	938,953	公債費負担比率 (%)	15.1	17.0																																																																																																																																																																																																																																		
補助費等	985,399	10.5	888,624	663,445	10.1	消防費	341,945	3.6	23,612	341,933	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																																																																																																		
うち一部事務組合負担金	210,474	2.2	210,474	209,874	3.2	教育費	1,031,847	11.0	211,683	909,378	連結実質赤字比率 (%)	-	-																																																																																																																																																																																																																																		
繰出金	1,397,579	14.9	1,289,093	1,026,106	15.6	災害復旧費	7	0.0	-	7	実質公債費比率 (%)	18.1	19.2																																																																																																																																																																																																																																		
積立金	285,386	3.0	283,369	-	-	公債費	1,239,217	13.2	-	1,229,761	将来負担比率 (%)	130.7	155.6																																																																																																																																																																																																																																		
投資・出資金・貸付金	209,700	2.2	124,190	8,573	0.1	諸支出費	-	-	-	-	積立金	296,129	213,984																																																																																																																																																																																																																																		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	91,494	91,119																																																																																																																																																																																																																																		
投資的経費	967,735	10.3	595,266	6,164,930千円	93.6%	経常経費充当一般財源等計	1,963,022	国会	1,963,022	国民	現在高	319,579	291,346																																																																																																																																																																																																																																		
うち人件費	27,364	0.3	27,																																																																																																																																																																																																																																												

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	18,769人 19,688人 -4.7%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	17,672人 17,980人 -1.7%	区 分	17年国調	12年国調	06	3827	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,761	1,975	面積(km ²)	166.46				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,375	4,113	人口密度(人)	113			
					第3次	4,435	4,226						
					市町村税の状況 (単位千円・%)								
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分				
地方税		1,330,685	14.2	1,299,896	23.0	普 通 税	1,294,642	97.3	3,459				
地方譲与税		159,424	1.7	159,424	2.8	法 定 普 通 税	1,294,642	97.3	3,459				
利子割交付金		4,676	0.0	4,676	0.1	市 町 村 民 税	545,322	41.0	3,459				
配当割交付金		1,323	0.0	1,323	0.0	個 人 均 等 割	24,145	1.8	-				
株式等譲渡所得割交付金		510	0.0	510	0.0	所 得 割	475,355	35.7	-				
地方消費税交付金		143,656	1.5	143,656	2.5	法 人 均 等 割	24,631	1.9	-				
ゴルフ場利用税交付金		11,581	0.1	11,581	0.2	法 人 税 割	21,191	1.6	3,459				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税	607,642	45.7	-				
自動車取得税交付金		41,409	0.4	41,409	0.7	うち純固定資産税	606,043	45.5	-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	45,699	3.4	-				
地方特例交付金等		24,009	0.3	24,009	0.4	市町村たばこ税	95,979	7.2	-				
児童手当特例交付金		8,076	0.1	8,076	0.1	鉦産税	-	-	-				
減収補填特例交付金		15,364	0.2	15,364	0.3	特別土地保有税	-	-	-				
特別交付金		569	0.0	569	0.0	法定外普通税	-	-	-				
地方交付税		4,395,373	46.8	3,947,077	69.8	目 的 税	36,043	2.7	-				
普通交付税		3,947,077	42.0	3,947,077	69.8	法 定 目 的 税	36,043	2.7	-				
特別交付税		448,296	4.8	-	-	入 湯 税	5,254	0.4	-				
(一般財源計)		6,112,646	65.0	5,633,561	99.7	事 業 所 税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金		4,250	0.0	4,250	0.1	都 市 計 画 税	30,789	2.3	-				
分担金・負担金		17,465	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-				
使用料		103,592	1.1	4,928	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-				
手数料		12,719	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-				
国庫支出金		1,196,267	12.7	-	-	合 計	1,330,685	100.0	3,459				
国有提供交付金		-	-	-	-								
(特別区財調交付金)		-	-	-	-								
都道府県支出金		415,096	4.4	-	-								
財産収入		40,739	0.4	6,904	0.1								
寄附金		1,559	0.0	-	-								
繰入金		114,715	1.2	-	-								
繰越金		174,839	1.9	-	-								
諸収入		249,396	2.7	2,591	0.0								
地方債		955,303	10.2	-	-								
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-								
うち臨時財政対策債		316,803	3.4	-	-								
歳入合計		9,398,586	100.0	5,652,234	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)								
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等		
人件費		2,015,151	22.0	1,941,022	1,903,379	31.9	議 会 費	98,669	1.1	-	98,669		
うち職員給		1,355,537	14.8	1,289,586	-	-	総 務 費	2,202,611	24.1	623,686	1,314,196		
扶助費		461,390	5.0	173,596	160,188	2.7	民 生 費	1,405,802	15.4	26,998	952,208		
公債費		992,968	10.9	952,791	952,047	15.9	衛 生 費	1,588,927	17.4	16,103	1,564,592		
内訳		992,411	10.8	952,234	951,490	15.9	労 働 費	96,106	1.1	-	23,154		
(義務的経費計)		557	0.0	557	557	0.0	農 林 水 産 業 費	462,422	5.1	93,163	281,985		
物件費		893,823	9.8	695,386	499,853	8.4	商 工 費	312,560	3.4	101,475	147,555		
維持補修費		150,248	1.6	125,391	115,270	1.9	土 木 費	757,579	8.3	287,626	515,762		
補助費等		1,952,785	21.3	1,563,297	1,157,187	19.4	消 防 費	374,294	4.1	53,201	319,759		
うち一部事務組合負担金		178,976	2.0	178,750	175,652	2.9	教 育 費	855,402	9.4	143,859	728,626		
繰出金		954,348	10.4	857,403	693,177	11.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-		
積立金		149,810	1.6	148,986	-	-	公 債 費	993,178	10.9	-	953,001		
投資・出資金・貸付金		230,916	2.5	80,503	439	0.0	諸 支 出 費	-	-	-	-		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-		
投資的経費		1,346,111	14.7	361,132	361,132	5.8	歳 出 合 計	9,147,550	100.0	1,346,111	6,899,507		
うち人件費		5,907	0.1	939	939	0.1	公 合 計	2,247,581	24.6	-	53,870		
普通建設事業費		1,346,111	14.7	361,132	361,132	5.8	公 営 病 院	1,212,651	13.3	-	28,442		
うち補助		688,114	7.5	32,258	32,258	0.3	下 水 道	316,899	3.5	-	2,553		
うち単独		624,313	6.8	327,490	327,490	3.7	上 水 道	80,582	0.9	-	4,810		
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-	-	-	102		
失業対策事業費		-	-	-	-	-	の 他	148,802	1.6	-	105		
歳出合計		9,147,550	100.0	6,899,507	7,150,543	77.1	そ の 他	488,647	5.3	-	263		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況					人 口		17年国調		12年国調		増減率		増減率		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型				
													9,742人	10,262人	-5.1%					06	4017			-1	
													9,135人	9,252人	-1.3%					山形県	小国町	地方交付税種地		2-1	
													22.3.31	21.3.31											
歳入の状況 (単位千円・%)													面積 (km ²)		737.55		人口密度 (人)		13						
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次		333	406	第2次		2,221	2,570	第3次		2,072	2,147	指定団体等の指定状況		区 分		平成21年度 (千円)	平成20年度 (千円)		
								7.2	7.9			48.0	50.2			44.8	41.9	旧新産 ×		歳入総額		6,245,363	5,645,757		
																		旧工特 ×		歳出総額		5,861,683	5,375,507		
																		低開発 ×		歳入歳出差引		383,680	270,250		
																		旧産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		23,378	27,259		
																		山振 ×		実質収支		360,302	242,991		
																		過疎 ×		単年度収支		117,311	-107,860		
																		首都 ×		積立金		100,397	1,255		
																		近畿 ×		繰上償還金		-	-		
																		中部 ×		積立金取崩し額		-	100,000		
																		市町村圏 ×		実質単年度収支		217,708	-206,605		
																		財政再建 ×		区 分		職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料月額 (百円)	
																		一般職員 ×		一 般 職 員		103	309,721	3,007	
																		うち消防職員 ×		うち消防職員		-	-	-	
																		うち技能労務員 ×		うち技能労務員		7	20,251	2,893	
																		教育公務員 ×		教育公務員		1	3,836	3,836	
																		臨時職員 ×		臨時職員		-	-	-	
																		合 計		合 計		104	313,557	3,015	
																		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)	
																		議員公務災害 ×		し尿処理		市区町村長	1	20.04.01	6,885
																		非常勤公務災害 ×		ごみ処理		副市区町村長	1	20.04.01	5,670
																		退職手当 ×		火葬場 ×		収入役	-	-	-
																		事務機共同 ×		常備消防		教育長	1	20.04.01	5,320
																		税務事務 ×		小学校 ×		議会議長	1	8.04.01	3,100
																		老人福祉 ×		中学校 ×		議会副議長	1	8.04.01	2,500
																		伝染病 ×		その他		議会議員	10	8.04.01	2,350

平成21年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	16,331人 17,149人 -4.8%	産業構造		面積(km ²) 157.74	人口密度(人) 104	都道府県名 06 山形県	団体名 4025 白鷹町	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-2
					区分	17年国調						
歳入の状況(単位千円・%)					第1次		1,082	1,203				
区分					第2次		3,364	3,988				
地方譲与税					第3次		3,786	3,598				
地方交付金					市町村税の状況(単位千円・%)							
地方交付金					区分		収入		超過課税分			
地方交付金					普通税		1,161,752		95.6		1,348	
地方交付金					法定普通税		1,161,752		95.6		1,348	
地方交付金					市町村民税		502,209		41.3		1,348	
地方交付金					個人均等割		22,091		1.8			
地方交付金					所得割		437,126		36.0			
地方交付金					法人均等割		27,654		2.3			
地方交付金					法人税割		15,338		1.3		1,348	
地方交付金					固定資産税		559,874		46.1			
地方交付金					うち純固定資産税		556,784		45.8			
地方交付金					軽自動車税		37,057		3.1			
地方交付金					市町村たばこ税		62,612		5.2			
地方交付金					鉦産税							
地方交付金					特別土地保有税							
地方交付金					法定外普通税							
地方交付金					目的税		52,976		4.4			
地方交付金					法定目的税		52,976		4.4			
地方交付金					入湯税		9,141		0.8			
地方交付金					事業所税							
地方交付金					都市計画法		43,835		3.6			
地方交付金					水利地益税等							
地方交付金					法定外目的税							
地方交付金					旧法による税							
地方交付金					合計		1,214,728		100.0		1,348	
歳入合計					目的別歳出の状況(単位千円・%)							
区分					区分		決算額(A)		構成比			
歳入合計					議会費		86,566		1.1			
歳入合計					総務費		1,232,830		15.9			
歳入合計					民生費		1,561,341		20.1			
歳入合計					衛生費		553,685		7.1			
歳入合計					労働費		66,321		0.9			
歳入合計					農林水産業費		383,108		4.9			
歳入合計					商工費		162,538		2.1			
歳入合計					土木費		961,715		12.4			
歳入合計					消防費		354,458		4.6			
歳入合計					教育費		991,648		12.8			
歳入合計					災害復旧費		2,681		0.0			
歳入合計					公債費		1,418,051		18.2			
歳入合計					諸支出費							
歳入合計					前年度繰上充用金							
歳入合計					歳出合計		7,774,942		100.0		943,818	
歳入合計					經常経費充当一般財源等計		1,274,519		国会		実質収支	
歳入合計					4,832,674千円		448,504		国民健康保険の状況		再差引収支	
歳入合計					經常収支比率		270,000		93.2%		加入世帯数(世帯)	
歳入合計					98.8%		16,608		被保険者数(人)		2,139	
歳入合計					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				被保険者1人当り		保険料(料)収入額	
歳入合計					歳入一般財源等		93,222		国民健康保険		84	
歳入合計					6,393,416千円		446,185		業況		98	
歳入合計					その他						240	
歳入合計					区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
歳入合計					基準財政収入額		1,205,280		1,265,669			
歳入合計					基準財政需要額		4,606,719		4,661,064			
歳入合計					標準税収入額等		1,517,319		1,602,725			
歳入合計					標準財政規模		5,208,038		5,185,136			
歳入合計					財政力指数		0.27		0.27			
歳入合計					実質収支比率(%)		7.5		6.7			
歳入合計					經常一般財源等比率(%)		94.0		96.1			
歳入合計					公債費負担比率(%)		21.8		25.5			
歳入合計					健全化判断比率							
歳入合計					実質赤字比率(%)							
歳入合計					連結実質赤字比率(%)							
歳入合計					実質公債費比率(%)		19.1		21.1			
歳入合計					将来負担比率(%)		105.1		121.9			
歳入合計					積立金		348,400		205,019			
歳入合計					減債		220,650		219,323			
歳入合計					現在高		362,485		358,358			
歳入合計					地方債現在高		8,322,165		8,878,158			
歳入合計					(債務負担行為)		92,153		176,175			
歳入合計					物件等購入							
歳入合計					保証・補償							
歳入合計					その他		516,644		684,673			
歳入合計					収益事業収入							
歳入合計					土地開発基金現在高		228,767		228,668			
歳入合計					徴収率(%)		98.1		92.2		97.9	
歳入合計					現・計		98.3		94.3		98.3	
歳入合計					市町村民税		97.6		89.7		97.4	
歳入合計					純固定資産税						91.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	8,623人 9,204人 -6.3%	産 業 構 造		面 積(km ²)	329.60	都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		- 1																																																																					
		住 民 基 本 人 口	22.3.31 21.3.31 増減率	8,271人 8,393人 -1.5%	区 分	17年国調			12年国調	06	4033	山 形 県		飯 豊 町		地方交付税種地		2-2																																																																		
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	828	853	第 2 次	1,740	2,072	第 3 次	1,939	1,822	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成21年度(千円)	平成20年度(千円)																																																																		
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)																																																																																				
区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	643,593	97.3	803	法 定 普 通 税	643,593	97.3	803	市 町 村 民 税	257,192	38.9	803	歳 入 総 額	6,505,154	5,230,997																																																																	
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																																																																																				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	74,462	1.2	民 生 費	1,059,456	17.3	衛 生 費	261,654	4.3	農 林 水 産 業 費	909,766	14.9	商 工 費	159,296	2.6	土 木 費	544,937	8.9	消 防 費	250,817	4.1	教 育 費	637,537	10.4	災 害 復 旧 費	11,459	0.2	公 債 費	1,097,090	17.9	諸 支 出 費	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	歳 出 合 計	6,120,977	100.0	1,162,721	4,850,802																																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																																																																																				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	公 営 事 業 等	3,330,319千円	53.9%	経 常 収 支 比 率	84.9%	90.8%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	5,234,979千円	80.3%	基 準 財 政 収 入 額	745,345	11.4%	基 準 財 政 需 要 額	3,536,935	57.7%	標 準 財 政 収 入 額 等	936,836	14.4%	標 準 財 政 規 模	3,970,208	62.2%	財 政 力 指 数	0.21	0.22	実 質 収 支 比 率 (%)	8.2	8.3	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	92.4	96.6	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.9	26.5	健 全 化 判 断 比 率	-	-	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.3	17.1	将 来 負 担 比 率 (%)	103.1	112.0	積 立 金 財 調	712,961	11.0%	減 債 債	254,872	3.9%	現 在 高 特 定 目 的	882,282	13.4%	地 方 債 現 在 高	6,818,537	104.8%	(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償	1,277	0.02%	そ の 他	252,705	3.9%	収 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	169,137	2.6%	合 計	97.9	93.5	98.3	94.7
徴収率(%)																																																																																				
現・計																																																																																				
市町村民税																																																																																				
純固定資産税																																																																																				
98.8 96.6 98.9 97.6																																																																																				
96.8 90.2 97.4 91.2																																																																																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	8,003人 7,879人 1.6%	産業構造		産 業 構 造	都道府県名		06	団体名	4262	市町村類型	- 1						
		住民基本台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	7,687人 7,714人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	33.21	山形県	三川町	地方交付税種地	2-2							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	756	706	人口密度(人)	241	指定団体等の指定状況		平成21年度(千円) 平成20年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,327	1,597	収入		収	歳入総額		4,301,515	3,459,707						
地方譲与税	882,724	20.5	882,724	36.1	第3次	32.9	38.5	収入		支	歳出総額		4,127,176	3,262,632						
地方交付金	54,726	1.3	54,726	2.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			収入		支	歳入歳出差引		174,339	197,075						
利子割交付金	2,129	0.0	2,129	0.1	区 分			収入		支	翌年度に繰越すべき財源		11,130	24,488						
配当割交付金	602	0.0	602	0.0	普通税			収入		支	実質収支		163,209	172,587						
株式等譲渡所得割交付金	235	0.0	235	0.0	法定普通税			収入		支	単年度収支		-9,378	27,186						
地方消費税交付金	85,374	2.0	85,374	3.5	市町村税			収入		支	積立金		76,000	29,700						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税			収入		支	繰上償還金		83,139	29,879						
地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税			収入		支	積立金取崩し額		-	50,000						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割			収入		支	実質単年度収支		149,761	36,765						
自動車取得税交付金	14,087	0.3	14,087	0.6	所得割			収入		支	区 分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割			収入		支	一般職員		78	240,864	3,088					
地方特例交付金等	13,461	0.3	13,461	0.5	法人税割			収入		支	うち消防職員		-	-	-					
児童手当特例交付金	3,764	0.1	3,764	0.2	固定資産税			収入		支	うち技能労務員		10	28,700	2,870					
減収補填特例交付金	8,005	0.2	8,005	0.3	うち純固定資産税			収入		支	教育公務員		8	23,728	2,966					
特別交付金	1,692	0.0	1,692	0.1	軽自動車税			収入		支	臨時職員		-	-	-					
地方交付税	1,560,180	36.3	1,387,751	56.7	市町村たばこ税			収入		支	合計		86	264,592	3,077					
普通交付税	1,387,751	32.3	1,387,751	56.7	鉦産税			収入		支	一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
特別交付税	172,429	4.0	-	-	特別土地保有税			収入		支	議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	5,810	
(一般財源計)	2,613,518	60.8	2,441,089	99.7	法定外普通税			収入		支	非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,140	
交通安全対策特別交付金	1,677	0.0	1,677	0.1	目的税			収入		支	退職手当		-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	2,644	0.1	-	-	法定目的税			収入		支	事務機共同		×	火葬場	×	収入役	-	-	-	-
使用料	61,721	1.4	4,335	0.2	入湯税			収入		支	税務事務		×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	4,940	
手数料	5,128	0.1	-	-	都市計画税			収入		支	老人福祉		×	小学校	×	会議議長	1	17.04.01	2,570	
国庫支出金	532,719	12.4	-	-	水利地益税等			収入		支	老人福祉		×	中学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,090	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税			収入		支	伝染病		×	その他	×	議会議員	8	17.04.01	1,880	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税			収入		支										
都道府県支出金	185,228	4.3	-	-	合 計			収入		支										
財産収入	4,584	0.1	940	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					支										
寄附金	634	0.0	-	-	区 分			決算額(A)		構成比		標準財政収入額		789,947	832,505					
繰入金	48,611	1.1	-	-	議会費			56,054		1.4		基準財政需要額		2,179,658	2,168,971					
繰越金	197,075	4.6	-	-	総務費			540,098		13.1		標準税収入額等		1,014,377	1,068,234					
諸収入	26,976	0.6	454	0.0	民生費			677,255		16.4		標準財政規模		2,604,743	2,537,347					
地方債	621,000	14.4	-	-	衛生費			152,645		3.7		財政力指数		0.38	0.38					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費			8,341		0.2		実質収支比率(%)		6.3	6.8					
うち臨時財政対策債	202,500	4.7	-	-	農林水産業費			244,817		5.9		経常一般財源等比率(%)		94.0	96.2					
歳入合計	4,301,515	100.0	2,448,495	100.0	商工費			137,882		3.3		公債費負担比率(%)		21.1	21.8					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					決算額(A) 構成比					(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	56,054	1.4	-	-	56,054	健全 化判 断比 率	実質赤字比率(%)		-	-				
人件費	753,286	18.3	703,301	661,568	25.0	総 務 費	540,098	13.1	11,740	489,159	171,919	連結実質赤字比率(%)		-	-					
うち職員給料	452,386	11.0	405,505	-	-	民 生 費	677,255	16.4	35,488	483,120	134,624	実質公債費比率(%)		17.2	18.3					
扶助費	223,859	5.4	113,289	100,177	3.8	衛 生 費	152,645	3.7	-	146,345	290,914	将来負担比率(%)		170.5	177.7					
公債費	690,807	16.7	690,807	607,668	22.9	労 働 費	8,341	0.2	-	341	189,165	積立金		324,800	248,800					
内訳	690,678	16.7	690,678	607,539	22.9	農 林 水 産 業 費	244,817	5.9	70,595	171,919	44,200	減価		44,200	33,900					
一時借入金(利息)	129	0.0	129	129	0.0	商 工 費	137,882	3.3	71,988	134,624	258,377	現在高		258,377	265,952					
(義務的経費計)	1,667,952	40.4	1,507,397	1,369,413	51.7	土 木 費	388,085	9.4	172,857	290,914	5,627,784	地方債現在高		5,627,784	5,593,706					
物件費	590,266	14.3	520,590	429,131	16.2	消 防 費	196,614	4.8	12,046	189,165	431,505	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償		431,505	495,000					
維持補修費	50,871	1.2	42,386	41,861	1.6	教 育 費	1,034,578	25.1	657,732	440,532	155,027	その他		155,027	186,119					
補助費等	172,310	4.2	140,076	63,723	2.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	92	徴収率(%)		98.7	95.6					
うち一部事務組合負担金	7,907	0.2	7,907	7,907	0.3	公 債 費	690,807	16.7	-	690,807	98.5	計		98.5	95.5					
繰出金	480,644	11.6	448,859	381,315	14.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	98.7	市町村民税		98.7	95.0					
積立金	124,500	3.0	121,467	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	98.5	純固定資産税		98.5	94.5					
投資・出資金・貸付金	8,187	0.2	187	-	-	歳 出 合 計	4,127,176	100.0	1,032,446	3,092,980	181	国庫支出金		68	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道	-	-	-	-	62,322	国民健康保険		62,322	-					
投資的経費	1,032,446	25.0	312,018	2,285,443	93.3%	其 他	204,664	5.0	-	-	204,664	国民健康保険		204,664	-					
うち人件費	25,222	0.6	25,222	-	-	所 得 割	219,845	24.9	-	-	219,845	市町村民税		219,845	-					
普通建設事業費	1,032,446	25.0	312,018	86.2%	93.3%	法 人 均 等 割	37,304	4.2	-	-	37,304	国庫支出金		68	-					
うち補助	575,891	14.0	20,332	-	-	法 人 税 割	62,358	7.1	1,497	1,497	62,358	保険給付費		181	-					
うち単独	456,555	11.1	291,686	-	-	固 定 資 産 税	463,902	52.6	-	-	463,902	再差引収支		56,477	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	-	加入世帯数(世帯)		1,078	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	-	被保険者数(人)		2,173	-					
歳出合計	4,127,176	100.0	3,092,980	3,267,319	93.3%	経 常 一 般 財 源 等 計	2,285,443	93.3%	-	-	-	被保険者1人当り		92	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況					人 口		17年国調 12年国調 増減率		24,677人 25,489人 -3.2%		産 業 構 造		面積(k㎡) 249.26 人口密度(人) 99		都道府県名 06 山形県		団体名 4289 庄内町		市町村類型 地方交付税種地		- 1 2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計		歳入合計				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	
地方交付金	1,928,141	16.8	1,857,214	28.7	第1次	1,626	13.4	1,563	12.2	第1次	1,626	13.4	1,563	12.2	第1次	1,626	13.4	1,563	12.2	第1次	1,626	13.4	1,563	12.2	
地方譲与税	122,437	1.1	122,437	1.9	第2次	4,021	33.1	5,077	39.7	第2次	4,021	33.1	5,077	39.7	第2次	4,021	33.1	5,077	39.7	第2次	4,021	33.1	5,077	39.7	
利子割交付金	6,569	0.1	6,569	0.1	第3次	6,468	53.3	6,142	48.0	第3次	6,468	53.3	6,142	48.0	第3次	6,468	53.3	6,142	48.0	第3次	6,468	53.3	6,142	48.0	
配当割交付金	1,859	0.0	1,859	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)										
株式等譲渡所得割交付金	715	0.0	715	0.0	区分					区分					区分										
地方消費税交付金	189,812	1.7	189,812	2.9	普通税					普通税					普通税										
ゴルフ場利用税交付金	8,174	0.1	8,174	0.1	法定普通税					法定普通税					法定普通税										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税					市町村民税					市町村民税										
自動車取得税交付金	31,413	0.3	31,413	0.5	個人均等割					個人均等割					個人均等割										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割					所得割					所得割										
地方特例交付金等	32,800	0.3	32,800	0.5	法人均等割					法人均等割					法人均等割										
児童手当特例交付金	11,984	0.1	11,984	0.2	法人税割					法人税割					法人税割										
減収補填特例交付金	16,323	0.1	16,323	0.3	固定資産税					固定資産税					固定資産税										
特別交付金	4,493	0.0	4,493	0.1	うち純固定資産税					うち純固定資産税					うち純固定資産税										
地方交付税	4,673,719	40.8	4,213,469	65.0	軽自動車税					軽自動車税					軽自動車税										
普通交付税	4,213,469	36.8	4,213,469	65.0	市町村たばこ税					市町村たばこ税					市町村たばこ税										
特別交付税	460,250	4.0	-	-	鉦産税					鉦産税					鉦産税										
(一般財源計)	6,995,639	61.1	6,464,462	99.7	特別土地保有税					特別土地保有税					特別土地保有税										
交通安全対策特別交付金	3,673	0.0	3,673	0.1	法定外普通税					法定外普通税					法定外普通税										
分担金・負担金	28,833	0.3	-	-	目的税					目的税					目的税										
使用料	158,461	1.4	8,310	0.1	法定目的税					法定目的税					法定目的税										
手数料	14,716	0.1	-	-	入湯税					入湯税					入湯税										
国庫支出金	1,322,039	11.5	-	-	事業所税					事業所税					事業所税										
国庫提供交付金	-	-	-	-	都市計画税					都市計画税					都市計画税										
特別交付金	-	-	-	-	水利地益税等					水利地益税等					水利地益税等										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税					法定外目的税					法定外目的税										
都道府県支出金	606,821	5.3	-	-	旧法による税					旧法による税					旧法による税										
財産収入	37,436	0.3	2,489	0.0	合 計					合 計					合 計										
寄附金	1,466	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
繰入金	138,763	1.2	-	-	区 分					区 分					区 分										
繰越金	1,013,339	8.9	-	-	決算額(A)					決算額(A)					決算額(A)										
諸収入	268,772	2.3	2,229	0.0	構成比					構成比					構成比										
地方債	858,677	7.5	-	-	(A)のうち					(A)のうち					(A)のうち										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	普通建設事業費					普通建設事業費					普通建設事業費										
うち臨時財政対策債	509,777	4.5	-	-	充當一般財源等					充當一般財源等					充當一般財源等										
歳入合計	11,448,635	100.0	6,481,163	100.0	議会費					議会費					議会費										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					区分					区分										
区分	決算額	構成比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	経常経費充當一般財源等	経常収支比率
人件費	2,105,755	19.9	1,925,071	1,913,070	27.4	議会費	118,244	1.1	118,244	-	議会費	118,244	1.1	118,244	-	議会費	118,244	1.1	118,244	-	議会費	118,244	1.1	118,244	-
うち職員給	1,212,615	11.5	1,063,196	-	-	総務費	1,575,740	14.9	144,341	1,046,083	総務費	1,575,740	14.9	144,341	1,046,083	総務費	1,575,740	14.9	144,341	1,046,083	総務費	1,575,740	14.9	144,341	1,046,083
扶助費	817,606	7.7	300,943	260,154	3.7	民生費	2,102,599	19.9	48,594	1,334,322	民生費	2,102,599	19.9	48,594	1,334,322	民生費	2,102,599	19.9	48,594	1,334,322	民生費	2,102,599	19.9	48,594	1,334,322
公債費	1,506,579	14.2	1,474,497	1,473,978	21.1	衛生費	558,577	5.3	43,660	499,849	衛生費	558,577	5.3	43,660	499,849	衛生費	558,577	5.3	43,660	499,849	衛生費	558,577	5.3	43,660	499,849
内訳	1,506,570	14.2	1,474,488	1,473,969	21.1	労働費	76,979	0.7	-	23,934	労働費	76,979	0.7	-	23,934	労働費	76,979	0.7	-	23,934	労働費	76,979	0.7	-	23,934
(義務的経費計)	4,429,940	41.8	3,700,511	3,647,202	52.2	農林水産業費	723,408	6.8	163,603	519,522	農林水産業費	723,408	6.8	163,603	519,522	農林水産業費	723,408	6.8	163,603	519,522	農林水産業費	723,408	6.8	163,603	519,522
物件費	1,404,604	13.3	1,064,129	743,964	10.6	商工費	192,488	1.8	18,176	172,816	商工費	192,488	1.8	18,176	172,816	商工費	192,488	1.8	18,176	172,816	商工費	192,488	1.8	18,176	172,816
維持補修費	229,242	2.2	207,822	192,512	2.8	土木費	1,240,621	11.7	443,929	945,411	土木費	1,240,621	11.7	443,929	945,411	土木費	1,240,621	11.7	443,929	945,411	土木費	1,240,621	11.7	443,929	945,411
補助費等	1,444,294	13.6	969,767	651,526	9.3	消防費	582,801	5.5	135,810	469,870	消防費	582,801	5.5	135,810	469,870	消防費	582,801	5.5	135,810	469,870	消防費	582,801	5.5	135,810	469,870
うち一部事務組合負担金	518,746	4.9	518,746	510,021	7.3	教育費	1,838,126	17.4	489,125	1,287,498	教育費	1,838,126	17.4	489,125	1,287,498	教育費	1,838,126	17.4	489,125	1,287,498	教育費	1,838,126	17.4	489,125	1,287,498
繰出金	1,426,496	13.5	1,332,140	1,201,347	17.2	災害復旧費	72,653	0.7	-	2,317	災害復旧費	72,653	0.7	-	2,317	災害復旧費	72,653	0.7	-	2,317	災害復旧費	72,653	0.7	-	2,317
積立金	42,120	0.4	31,875	-	-	公債費	1,506,579	14.2	-	1,474,497	公債費	1,506,579	14.2	-	1,474,497	公債費	1,506,579	14.2	-	1,474,497	公債費	1,506,579	14.2	-	1,474,497
投資・出資金・貸付金	52,819	0.5	599	-	-	諸支出費	591	0.0	-	591	諸支出費	591	0.0	-	591	諸支出費	591	0.0	-	591	諸支出費	591	0.0	-	591
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費	1,559,891	14.7	588,111	6,436,551千円	92.1%	歳出合計	10,589,406	100.0	1,487,238	7,894,954	歳出合計	10,589,406	100.0	1,487,238	7,894,954	歳出合計	10,589,406	100.0	1,487,238	7,894,954	歳出合計	10,589,406	100.0	1,487,238	7,894,954
うち人件費	36,980	0.3	35,853	-	-	国会費	1,451,644	-	65,783	1,415,861	国会費	1,451,644	-	65,783	1,415,861	国会費	1,451,644	-	65,783	1,415,861	国会費	1,451,644	-	65,783	1,415,861
普通建設事業費	1,487,238	14.0	585,794	92.1%	99.3%	国民健康保険費	640,942	-	56,452	584,490	国民健康保険費	640,942	-	56,452	584,490	国民健康保険費	640,942	-	56,452	584,490	国民健康保険費	640,942	-	56,452	584,490
うち補助	503,297	4.8	39,786	-	-	下水道	24,557	-	3,631	20,926	下水道	24,557	-	3,631	20,926	下水道	24,557	-	3,631	20,926	下水道	24,557	-	3,631	20,926
うち単独	970,827	9.2	543,894	-	-	上水道	12,331	-	6,990	5,341	上水道	12,331	-	6,990	5,341	上水道	12,331	-	6,990	5,341	上水道	12,331	-	6,990	5,341
災害復旧事業費	72,653	0.7	2,317	-	-	と畜場	1,552	-	78	1,524	と畜場	1,552	-	78	1,524	と畜場	1,552	-	78	1,524	と畜場	1,552	-	78	1,524
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	161,685	-	81	161,604	簡易水道	161,685	-	81	161,604	簡易水道	161,685	-	81	161,604	簡易水道	161,685	-	81	161,604
歳出合計	10,589,406	100.0	7,894,954	8,754,183千円	92.1%	その他	610,577	-	218	392,359	その他	610,577	-	218	392,359	その他	610,577	-	218	392,359	その他	610,577	-	218	392,359

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出した。

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	16,852人 18,037人 -6.6%	産 業 構 造					都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		住民 基本 台帳 人口	22.3.31 21.3.31 増減率	16,147人 16,448人 -1.8%	区 分	17年国調	12年国調	面 積 (km ²)	208.41	06	4611	山形県	遊佐町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	区 分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)			
地 方 税	1,237,630	15.2	1,205,181	27.8	普 通 税	1,189,232	96.1	3,615	×	一 般 職 員	136	418,064	3,074				
地 方 譲 与 税	106,709	1.3	106,709	2.5	法 定 普 通 税	1,189,232	96.1	3,615	×	うち消防職員	-	-	-				
利 子 割 交 付 金	4,274	0.1	4,274	0.1	市 町 村 民 税	492,731	39.8	3,615	×	うち技能労務員	21	63,357	3,017				
配 当 割 交 付 金	1,210	0.0	1,210	0.0	個 人 均 等 割	22,459	1.8	-	×	教育公務員	1	3,998	3,998				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	468	0.0	468	0.0	所 得 割	421,279	34.0	-	×	臨時職員	-	-	-				
地 方 消 費 税 交 付 金	123,276	1.5	123,276	2.8	法 人 均 等 割	26,781	2.2	-	×	合 計	137	422,062	3,081				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	22,212	1.8	3,615	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	596,766	48.2	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,880	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,523	0.3	27,523	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	592,682	47.9	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,100	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	40,628	3.3	-	-	退 職 手 当	-	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等	17,623	0.2	17,623	0.4	市 町 村 た ば こ 税	59,107	4.8	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	17.04.01	5,000
児 童 手 当 特 例 交 付 金	6,781	0.1	6,781	0.2	鉦 産 税	-	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	15.04.01	2,930
減 収 補 填 特 例 交 付 金	10,203	0.1	10,203	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	15.04.01	2,380
特 別 交 付 金	639	0.0	639	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	-	議 会 議 員	12	15.04.01	2,150
地 方 交 付 税	3,119,103	38.3	2,835,692	65.5	目 的 税	48,398	3.9	-	-	区 分							
普 通 交 付 税	2,835,692	34.8	2,835,692	65.5	法 定 目 的 税	48,398	3.9	-	-	基 準 財 政 収 入 額	1,182,563	1,257,669					
特 別 交 付 税	283,411	3.5	-	-	入 湯 税	15,949	1.3	-	-	基 準 財 政 需 要 額	4,021,872	4,049,345					
(一 般 財 源 計)	4,637,816	56.9	4,321,956	99.8	事 業 所 税	-	-	-	-	標 準 税 収 入 額 等	1,490,038	1,589,179					
交 通 安 全 対 策 特 例 交 付 金	2,472	0.0	2,472	0.1	都 市 計 画 税	32,449	2.6	-	-	標 準 財 政 規 模	4,630,713	4,575,330					
分 担 金 ・ 負 担 金	2,272	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.30	0.31					
使 用 料	83,275	1.0	3,864	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	10.4	7.7					
手 数	10,538	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	93.5	95.1					
国 庫 支 出 金	1,544,055	18.9	-	-	合 計	1,237,630	100.0	3,615	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.9	20.4					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)												
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分							
都 道 府 県 支 出 金	434,416	5.3	-	-	議 会 費	80,939	1.1	-	80,939	基 準 財 政 収 入 額	1,182,563	1,257,669					
財 産 収 入	21,607	0.3	2,609	0.1	總 務 費	1,205,324	15.9	239,489	560,357	基 準 財 政 需 要 額	4,021,872	4,049,345					
寄 附 金	1,225	0.0	-	-	民 生 費	1,359,958	17.9	31,269	835,553	標 準 税 収 入 額 等	1,490,038	1,589,179					
繰 入 金	53,384	0.7	-	-	衛 生 費	369,266	4.9	5,880	342,714	標 準 財 政 規 模	4,630,713	4,575,330					
繰 越 金	445,712	5.5	-	-	労 働 費	54,439	0.7	-	2,210	財 政 力 指 数	0.30	0.31					
諸 収 入	204,942	2.5	59	0.0	農 林 水 産 業 費	875,438	11.5	538,393	273,084	実 質 収 支 比 率 (%)	10.4	7.7					
地 方 債	709,200	8.7	-	-	商 工 費	360,104	4.7	52,982	243,054	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	93.5	95.1					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	土 木 費	839,804	11.0	447,243	689,123	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.9	20.4					
うち臨時財政対策債	304,900	3.7	-	-	消 防 費	323,257	4.3	35,734	295,351	健全化判断比率	-	-					
歳 入 合 計	8,150,914	100.0	4,330,960	100.0	教 育 費	1,043,447	13.7	392,063	776,841	連結実質赤字比率(%)	-	-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				区 分				決 算 額 (A)				構 成 比					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	80,939	1.1	-	80,939	財 政 力 指 数	0.30	0.31				
人 件 費	1,215,545	16.0	1,096,996	1,030,170	22.2	總 務 費	1,205,324	15.9	239,489	560,357	実 質 収 支 比 率 (%)	10.4	7.7				
うち職員給	735,833	9.7	624,804	-	-	民 生 費	1,359,958	17.9	31,269	835,553	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	93.5	95.1				
扶 助 費	488,321	6.4	206,411	201,817	4.4	衛 生 費	369,266	4.9	5,880	342,714	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.9	20.4				
公 債 費	1,088,457	14.3	1,080,531	854,531	18.4	労 働 費	54,439	0.7	-	2,210	健全化判断比率	-	-				
内 元 利 償 還 金	1,088,457	14.3	1,080,531	854,531	18.4	農 林 水 産 業 費	875,438	11.5	538,393	273,084	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 費	360,104	4.7	52,982	243,054	連結実質赤字比率(%)	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	2,792,323	36.7	2,383,938	2,086,518	45.0	土 木 費	839,804	11.0	447,243	689,123	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.8	12.6				
物 件 費	717,644	9.4	564,212	472,081	10.2	消 防 費	323,257	4.3	35,734	295,351	将 来 負 担 比 率 (%)	102.7	125.7				
維 持 補 修 費	69,644	0.9	66,692	56,330	1.2	教 育 費	1,043,447	13.7	392,063	776,841	積 立 金	353,808	303,470				
補 助 費 等	1,107,125	14.6	657,018	475,401	10.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	減 債 費	336,456	335,780				
うち一部事務組合負担金	334,109	4.4	325,520	325,520	7.0	公 債 費	1,088,457	14.3	-	1,080,531	現 在 高	503,814	421,218				
繰 出 金	938,023	12.3	777,698	427,413	9.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,047,347	8,281,773				
積 立 金	134,110	1.8	132,059	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	23,900	46,900				
投資・出資金・貸付金	98,511	1.3	431	-	-	歳 出 合 計	7,600,433	100.0	1,743,053	5,179,757	物 件 等 購 入	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	984,211	国 会	52,144	実 質 収 支	再 差 引 収 支	44,144	-	-			
投 資 的 経 費	1,743,053	22.9	597,709	3,517,743	千 円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	338,000	民 健 康 保 險 事 業 況	44,144	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,473	-	-				
うち人件費	8,540	0.1	8,540	-	-	上 水 道	46,188	上 水 道	46,188	被 保 険 者 数 (人)	4,425	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費	1,743,053	22.9	597,709	75.9%	81.2%	簡 易 水 道	3,085	と 畜 場	2,166	保 險 税 (料) 収 入 額	86	-	-				
うち補助	1,138,726	15.0	112,332	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	と 畜 場	2,166	と 畜 場	2,166	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	84	-	-				
うち単独	595,778	7.8	480,128	歳 入 一 般 財 源 等	5,730,238	千 円	歳 出 合 計	493,942	493,942	国 庫 支 出 金	84	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	-	-	-	純 固 定 資 産 税	97.6	88.8	97.1	88.0			
失業対策事業費	-	-	-	-	-												
歳 出 合 計	7,600,433	100.0	5,179,757														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。